# 平成28年度 予算の概要



平成28年2月

東京都北区

### ―― メ モー

人 口 341,252 人 (平成28年1月1日現在)

年 齢	総 数	構成比	男	女
0~14歳	34,391 人	10.1 %	17,618 人	16,773 人
15~64歳	219,673 人	64.4 %	114,755 人	104,918 人
65歳以上	87,188 人	25.5 %	37,240 人	49,948 人
計	341,252 人	100.0 %	169,613 人	171,639 人

◇日本人人口 323,643 人
◇外国人人口 17,609 人

世帯数 186,442 世帯

面 積 20.61 km² 人口密度 16,558 人/km²

#### 平成22年国勢調査

夜間人口 335,544 人 昼間人口 321,581 人

### ◇就業者数

	昼間	夜 間
第1次産業	75 人	87 人
第2次産業	25,748 人	22,756 人
第3次産業	91,982 人	110,353 人
分類不能	18,079 人	18,694 人
計	135,884 人	151,890 人

#### 平成28年度一般会計予算 主要指標

予 算 規 模 148,946,000 千円 (対前年度比 1.4%増)

義務的経費比率 50.3 % (前年度 51.1 %) 17.1 % (前年度 17.3 %) 人 件 費 扶 助 費 公 債 費 2.2 % (前年度 2.9 %)

投資的経費比率 14.8 % (前年度 11.4 %)

平成28年度末起債現在高見込(元金) 27,819,222 千円 (平成27年度末 26,009,219 千円)

(平成27年度末 26,009,219 千円)

基金残高見込45,038,093 千円(平成27年度末53,030,179 千円) 平成28年度末主要5基金残高見込

# 目 次

1	<b>予算概要</b>	
1	会計別総括表 ************************************	1
2	中期計画事業の予算計上状況 ************************************	1
3	一般会計歳入歳出予算	2
	(1)歳入	2
	(2) 歳 出	3
4	基金及び起債活用事業	4
5	主要事業	5
6		31
7		32
	(1)「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと	32
	(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること	33
	(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにすること	34
8	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み	35
9	北区版総合戦略を踏まえた「ふるさと北区」の推進	35
10	見直し事業	36
11	使用料・手数料等の改定	38
12	指定管理者制度導入施設····································	4C
13	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み	4C
10		70
Π	予算資料	
1	国·都·北区当初予算推移(一般会計)	41
2	- 当・40と3のアデェタ( MXXII) - 予算編成方針	42
3		46
J	(1) 当初予算款別推移	46
	(2)決算款別推移 ····································	5C
	(3)性質別歳出予算額の推移(当初) ····································	54
	(3) 性質別歳出決算額の推移 (3物) (4) 性質別歳出決算額の推移	56
	(5) 当初予算款別·財源別総括表	58
1	(3) 当初 プ	60
4	(1) 国民健康保険事業会計 ····································	
		60
	(2)中小企業従業員退職金等共済事業会計 ************************************	62
	(3)介護保険会計 ····································	64
_	(4)後期高齢者医療会計 ************************************	66
5		68
	(1) 当初フレーム推移	68
	(2) 北区当初算定結果	68
~	(3) 平成28年度当初フレーム ····································	70
6	基金の状況	71
	(1)財政調整基金	71
	(2)減債基金	71
	(3) 施設建設基金	72
	(4)まちづくり基金	72

	(5)学校改築基金	73
	(6)主要5基金合計	 73
7	普通会計決算の状況	 74
8	特別区債発行状況	76

# I 予算概要

### 1 会計別総括表

(単位:千円)

			<u> </u>	<u>7 · 113/</u>
年度 会計名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	148,946,000	146,843,000	2,103,000	1.4
国民健康保険事業会計	46,855,871	46,980,097	△ 124,226	△ 0.3
中 小 企 業 従 業 員退職金等共済事業会計	155,263	171,612	△ 16,349	△ 9.5
介護保険会計	28,187,345	26,859,738	1,327,607	4.9
後期高齢者医療会計	8,138,462	8,160,492	△ 22,030	△ 0.3
숨 計	232,282,941	229,014,939	3,268,002	1.4

# 2 中期計画事業の予算計上状況

(単位:百万円)

中(事業	期 計 画 責のあるもの)	予	算	dž	上
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
91事業	16,574	85事業	93.4%	16,575	100.0%

### 3 一般会計歳入歳出予算

# (1) 歳 入

		_	_ \
(単位	•		1117
(単))	٠	$\mathbf{T}$	円)

款	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
1特別区税	27,779,000	26,713,000	1,066,000	18.7	4.0
2地方譲与税	436,000	424,000	12,000	0.3	2.8
地方揮発油譲与税	125,000	131,000	△ 6,000	O.1	△ 4.6
自動車重量譲与税	311,000	293,000	18,000	0.2	6.1
3 利 子 割 交 付 金	188,000	369,000	△ 181,000	0.1	△ 49.1
4配当割交付金	623,000	508,000	115,000	0.4	22.6
5 株式等譲渡所得割交付金	457,000	389,000	68,000	0.3	17.5
6 地方消費税交付金	6,518,000	6,613,000	△ 95,000	4.4	△ 1.4
7 自動車取得税交付金	204,000	117,000	87,000	0.1	74.4
8地方特例交付金	160,000	152,000	8,000	0.1	5.3
9特別区交付金	49,100,000	47,400,000	1,700,000	33.0	3.6
10 交通安全対策特別交付金	26,000	23,000	3,000	0.0	13.0
11 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,000	△ 1,000	0.0	△ 12.5
12 分担金及び負担金	2,446,122	2,278,118	168,004	1.6	7.4
13 使用料及び手数料	3,135,966	3,116,574	19,392	2.1	0.6
14 国 庫 支 出 金	26,164,084	26,282,283	△ 118,199	17.6	△ 0.4
15 都 支 出 金	8,872,925	8,659,712	213,213	6.0	2.5
16 財 産 収 入	196,234	4,086,815	△ 3,890,581	0.1	△ 95.2
17 寄 付 金	1	1	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	12,809,101	9,834,960	2,974,141	8.6	30.2
特別会計繰入金	2	2	0	0.0	0.0
基金繰入金	12,809,099	9,834,958	2,974,141	8.6	30.2
19 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0	1.0	0.0
20 諸 収 入	3,505,567	3,992,537	△ 486,970	2.4	△ 12.2
預 金 利 子	1,101	621	480	0.0	77.3
そ の 他	3,504,466	3,991,916	△ 487,450	2.4	△ 12.2
21 特 別 区 債	(7) 4,818,000	4,376,000	442,000	3.2	10.1
歳 入 合 計	(1) 148,946,000	146,843,000	2,103,000	100.0	1.4

### (2) 歳 出

(単位:千円)

				平成28年度	平成27年度	144 \_1 d-T	平成28年度	の財源内訳	4++ -1>11.	1247-11-
		款		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	特定財源	一般財源	構成比 (%)	増減率 (%)
1	議	会	費	804,865	883,612	△ 78,747	417	804,448	0.5	△ 8.9
2	総	務	費	21,153,331	17,746,127	3,407,204	4,632,145	16,521,186	14.2	19.2
3	福	祉	費	76,272,752	73,938,157	2,334,595	32,741,960	43,530,792	51.2	3.2
4	衛	生	費	4,325,708	4,227,698	98,010	1,023,791	3,301,917	2.9	2.3
5	環	境	費	4,820,374	5,023,167	△ 202,793	441,699	4,378,675	3.2	△ 4.0
6	産	業 経 済	費	2,965,285	2,795,526	169,759	2,240,762	724,523	2.0	6.1
7	土	木	費	15,426,409	14,987,430	438,979	7,682,381	7,744,028	10.4	2.9
8	教	育	費	16,302,872	15,629,671	673,201	3,878,967	12,423,905	11.0	4.3
9	公	債	費	3,337,061	4,115,187	△ 778,126	1,300,000	2,037,061	2.2	△ 18.9
10	諸	支 出	金	3,337,343	7,296,425	△ 3,959,082	257,293	3,080,050	2.3	△ 54.3
11	予	備	費	200,000	200,000	0	0	200,000	O.1	0.0
	歳	出合計	†	148,946,000	146,843,000	2,103,000	54,199,415	94,746,585	100.0	1.4

【参考】平成28年度は、総務費・福祉費・教育費において、組織改正に伴い事業費の組替えを行ったため、従来どおりの科目で集計した場合は下表のとおりです。

	平成28年度	平成27年度	+144 (147 1925	平成28年度の財源内訳 特定財源 一般財源 構成比 (%)		###	+ 色 元 - 元 - 元
款	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)				増減率 (%)
2 総 務 費	18,153,858	17,746,127	407,731	1,850,946	16,302,912	12.2	2.3
3 福祉費	75,550,765	73,938,157	1,612,608	32,594,230	42,956,535	50.7	2.2
8 教育費	20,024,332	15,629,671	4,394,661	6,807,896	13,216,436	13.4	28.1

# 4 基金及び起債活用事業

(単位:千円)

<b>市</b> ₩ <i>乜</i>	古光華		×	 負	担
事業名	事業費	国・都支出金等	基金繰入金	特別区債	一般財源
后 称 击 四 4 夸 ��			施設建設基金		
仮称赤羽体育館 建設事業(3年目)	2,855,520	0	740,000	2,115,000	520
  十条駅西口市街地		国・都	まちづくり基金		
再開発促進事業	462,200	271,300	190,000	0	900
仮称区営浮間四丁目	0.4.0.005	国		4.47.000	
アパート用地取得	812,895	365,802	0	447,000	93
仮称区営シルバーピア    滝野川三丁目用地取得	1,794,582	0	0	1,794,000	582
7.537.1—3 27.535.6413	1,101,002			1,101,000	332
なでしこ小学校		围	学校改築基金		
改築(2年目)	955,190	39,222	453,000	462,000	968
王子第一小学校			学校改築基金		
改築(基本設計)	42,355	0	42,000	0	355
		国			
稲 付 中 学 校 改 築 ( 1 年 目 )	1,267,121	12,720	1,252,000	0	2,401
	1,201,121	12,120	1,202,000	O	2,401
田端中学校		玉	学校改築基金		
田 端 中 学 校 改 築 ( 1 年 目 )	995,000	18,202	976,000	0	798
浮 間 中 学 校			学校改築基金		
改築(基本設計)	68,778	0	68,000	0	778
습 計	9,253,641	707,246	3,721,000	4,818,000	7,395
		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		., <u>-, -</u> -	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
		I			

<sup>※</sup> この他に公債費(区債の償還金)に減債基金 1,300,000千円を充当します。 また、財政調整基金 7,747,484千円を取り崩します。

## 5 主要事業

※ 新は、新規事業、新規項目(平成27年度当初予算対比)を示します。

補は、新規事業、新規項目のうち平成27年度補正予算で計上した事業を示します。 しは、レベルアップ(平成27年度当初予算対比)を示します。

(単位:千円)

			(単位・十円)
	(政策経営部)		
1	中期計画策定 新 北区中期計画の改定		5,093
2	経営改革推進事業 新公共施設等総合管理計画の策定		20,040
3	企画調整事務 新(仮称)東洋大学情報連携学部分 新北区版総合戦略推進会議	ウェルカムイベント	6,374
4	北区ニュース発行 新 北区の魅力や愛着・誇りを感じ	られる情報発信ページの創設	101,961
5	広聴活動 新 (仮称)きずなトーク レ 小学生との区政を話し合う会 隔年実施→毎年実施に変更		1,652
6	「北区ミステリー文学賞」表彰 新 北区ミステリー文学賞15周年記	念イベント	10,151
7	シティプロモーション推進 北区の個性と魅力の戦略的な発信 新ブランドメッセージ「住めば、大		3,240
8	区債の元利償還金 一般会計 (1)元 金 (2)利 子 (3)割引料	3,007,997 306,347 17,043	3,331,387
9	基金積立(5基金) (1) 財政調整基金 (2) 減債基金 (3) 施設建設基金 庁舎建設分(10億円)	29,296 1,084,948 1,111,232	3,276,398
	(4) まちづくり基金 +条まちづくり分(10億円)	1,015,686	
	(5) 学校改築基金	35,236	

### <主要5基金の残高>

(単位:千円)

	財政調整基金	減債基金	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築基金	5基金合計
27年度末現在高見込額	13,977,087	2,332,489	12,472,152	7,469,465	16,778,986	53,030,179
28年度積立見込額	* 1,529,296	1,084,948	1,111,232	1,015,686	35,236	4,776,398
28年度取崩し見込額	7,747,484	1,300,000	740,000	190,000	2,791,000	12,768,484
28年度末現在高見込額	7,758,899	2,117,437	12,843,384	8,295,151	14,023,222	45,038,093

※地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分 1,500,000千円を含む

/ 市西	170	Πh				
	· >> -	· ¬ ¬ »	/ <del>+</del> / <del>-</del> + / <del>-</del> + /-			

1	区政功労者及び徳行者等表彰 新 区制70周年特別表彰	7,052
2	平和都市宣言記念事業 平和祈念週間行事(平成28年8月2日~6日予定)	6,136
3	法規・訴訟事務 新 行政不服審査会の設置	26,609
4	国際化推進 新 北京市西城区「友好交流・協力締結5周年記念ガイドブック」作成 新 ウォルナットクリーク市との新規交流事業の検討	8,299
5	人事・給与関係事務	36,405
6	職員健康管理 新 職員ストレスチェック	57,865
7	旧職員住宅解体	89,830
8	防災職員住宅管理 民間賃貸住宅を利用し防災職員住宅を整備	33,192
9	職員研修	32,533
10	学校跡地等財産有効活用事業 旧清至中学校の貸付等有効活用	6,059
11	北区土地開発公社運営補助 密集住宅市街地整備促進事業等による用地先行買収	400,000
12	庁舎耐震対策 	296,654

新 仮称新別館建設工事 新 第一庁舎正面玄関裏トイレ他改修工事

	(危機	管	理	室 )							
1	震災訓練 風水害	• 土砂	災害	から身	事を守る	る自助力	カ向上の	推進			9,934
2	区民自主际	方災組約	織育.	成							55,819
3	防災無約	言機( 象多重 象拡声 象拡声	系無 子局 子局	線装置 のデシ の難願	量(12 ジタル( 徳地域)	2GHz 七(27 解消対気	) の改修 年度から	多 55年間		3基を実施)	421,136
4	備蓄物資期	購入									36,337
5	防災センタレル 非常勤助			普及指	<b>省導員</b> )	) による	3夜間等	警戒態	勢の充実		79,399
6	防災センタ	ター事	業運	営							2,112
7	帰宅困難者 駅前滞留		策協	議会の	)開催						201
8	避難所機能 新全避難原				自動ラ	ップ式	トイレを	空間備			15,034
9	防災対策管 新 防災アラ 新 土砂災	プリの			プの作り	戍					23,858
10	地域生活3 振り込む 防犯力2	か詐欺	対策	等の防	5犯出前	前講座の	の実施				70,442
11	地域安全· 24時間					ツハパトロ	コール」の	の実施			43,784
12	共同住宅的 共同住宅 (補助 <sup>室</sup>	さ(マ	ンシ	ョン等	集合	主宅)に	こ対する	防犯設	備補助		7,500
	(地 域	振興	部	)							
1	町会・自治 委託料			′世帯	181	,000t	世帯				144,800
2	自治会連合新 北区町名			合会創	创立50	)周年記	念事業額	助金			6,613

3	町会・自治会会館建設費等補助 補助率:1/2 補助限度額:新築1,000万円、改修500万円	30,000
4	区民まつり開催 レ区民まつり実行委員会補助金の増額	15,972
5	友好都市(国内)交流事業 新 今後の自治体連携・交流のあり方や課題を話し合う研究会の設置 新 平成29年度友好都市交流協定締結20周年イベント開催に向けた準備経 新 交流自治体等との物産展の開催	1,837
6	北区文化振興財団関係 北とぴあホール事業、北とぴあ国際音楽祭など	258,307
7	子どもかがやき文化芸術 スクールコンサート、子ども文化教室など	28,568
8	文化芸術の「卵」育成事業 文化・芸術分野のより高いステージを目指す若手アーティストの支援 レレベルアップワークショップ開催回数増 1回→3回	6,049
9	NPO・ボランティアぷらざ運営 指定管理者	43,773
10	協働による地域づくり推進 政策提案協働事業、地域づくり応援団事業	6,599
11	地域のきずなづくり推進プロジェクト事業 新 「地域円卓会議」推進事業のモデル実施 新 地域の担い手育成事業	5,379
12	文化芸術振興ビジョン改定	3,058
13	北とぴあ管理 指定管理者	360,524
14	赤羽会館管理	228,766
15	海野川会館管理 指定管理者 新屋外防水工事	224,990
16	区民センター管理 新 滝野川西区民センター8階多目的ホールにおける特定天井対策等工事	470,255
17	ふれあい館管理	103,462
18	区民斎場管理	54,397

19	元気ぷらざ管理 指定管理者	154,014
20	コミュニティアリーナ施設管理	36,398
21	新昭和町区民センター改修	474,498
22	基幹統計調查	17,913
23	商店街イベント支援事業 イベント助成 補助率2/3 (1事業目:上限500万円、2事業目:上限50万円) 商店街及び同業者グループのイベント支援(補助率1/2、上限30) 駅周辺イルミネーション助成(補助率4/5、上限350万円)	91,790 万円)
24	商店街環境整備事業補助 施設・設備整備等助成(補助率2/3、上限1億円)	10,076
25	商店街街路灯電気料金補助 1基あたり 3,600円×基数+超過負担額×1/3 (LED化した街路灯は、1基あたり 1,800円×基数+超過負担	15,952 图額×1/3)
26	商店経営力向上支援事業 チャレンジショップ支援事業 (区内空き店舗等を活用し、起業家に対し専門家の派遣及び賃料の 新東洋大学と連携した商店街における外国人のおもてなしを推進 新商店街顧問アドバイザー派遣	6,278)一部助成)
27	区内共通商品券発行支援 一般対象(プレミアム率10%) 発行規模1億円 高齢者対象(プレミアム率15%) 発行規模5,000万円 子育て世帯対象(プレミアム率15%) 発行規模5,000万円	33,000
28	中小企業金融対策 事業資金等融資あっせん、利子補給、信用保証料補助	2,133,230
29	ものづくり推進事業 ものづくり振興のための各種助成事業の実施 □ 国内の見本市出展支援の補助限度額引上げ(補助率1/2) 限度額:20万円→25万円	11,179
30	ものづくりトータルサポート事業 技術相談員・販路拡大コーディネーターを配置 共同開発研究・依頼試験等補助 産学公連携事業(東洋大学等との連携事業) 新 ものづくり企業PRシート作成	18,655
31	公衆浴場施設・設備等補助 燃料費助成(1浴場につき年額10万円)	17,070

32	勤労者サービスセンター補助 豊島区・荒川区との合併法人の運営費等補助	24,327
33	観光振興事業 新 千客万来 外国人向け観光ガイドマップの作成 レ 歩行者用観光案内標識の更新 観光写真コンテスト 北区花火会助成	16,434
34	ネスト赤羽運営 指定管理者	21,103
35	観光協会設立準備検討 新 観光協会等事務所整備工事	8,454
36	所 北区まちなかゼミナール事業 個店集客力向上のため商店主自らが講師となるゼミナールを開講	4,520
37	所 産業活性化ビジョン改定	7,228
38	就職支援 高校生面接対策支援事業 大学生のための就職活動前応援事業 中高年向け再就職支援 専門相談員による就職相談	13,247
39	副ジョブトライ事業 若年未就職者の就労及び雇用継続等の促進	76,009
40	圃 女性再就職支援事業 女性の再就職及び雇用継続等の促進	97,747
41	地域スポーツ推進事業 新 初級障害者スポーツ指導員養成講習会 総合型地域スポーツクラブ設立支援	2,423
42	東京オリンピック・パラリンピック推進事業 新 十条台小学校温水プール更衣室等バリアフリー工事 新 ROUTE2020 ドレセン通りにおける外構照明調査・設計 新 選手の手形モニュメント等を設置	58,928
43	北区版スポーツアカデミー事業	15,682
44	スポーツ推進事務 レ体育施設受付窓口を北とぴあ1階に設置	23,691
45	体育施設管理運営 指定管理者 新新荒川大橋サッカー場改修工事 新 滝野川体育館外壁及び屋上の塗装・防水補修工事	553,221

46 新 仮称赤羽体育館開設準備 平成29年1月の開設にあわせオープニングイベントを実施	145,319
47	2,856,013
中小企業従業員退職金等共済事業会計 退職者給付金 28年度見込み 32人	155,263

	(区民部)	
1	(区民部) 内部情報系システム運営 新新公会計制度対応のための財務会計システム改修 補自治体情報セキュリティ強化対策事業(前年度からの繰越分)	739,852
2	住民情報系システム運営	800,189
3	基幹系システム番号制度改修 社会保障・税番号制度導入に向けたシステムの改修など	518,162
4	賦課事務	202,667
5	徴収事務	106,509
6	戸籍事務	74,222
7	住民基本台帳事務	60,805
8	圃個人番号カード交付等事務	102,559
玉	民健康保険事業会計	46,855,871
1	一般管理事務 被保険者証、納付案内センター等に係る経費 窓口事務委託経費	280,402
2	療養給付費等	26,791,227
3	出産育児一時金 支給単価 420,000円	203,700
4	後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度に対する医療保険者の支援金	4,964,955
5	介護納付金	1,881,115

6 特定健康診査等事業

450,102

特定健診受診者 31,700人 特定保健指導実施者 1,505人

後期高齢者医療会計

8,138,462

被保険者

41,500 从 → 42,000 从

1 広域連合分賦金

7,295,706

事務費負担金 療養給付費負担金 保険料負担金 保険基盤安定負担金 保険料軽減措置負担金 113,496 2,989,573 3,252,198 663,628 276,811

2 健康診査

302,100

後期高齢者健診受診者 24,500人

### (生活環境部)

1 集団回収支援

48,502

回収量:7,610トン 報奨金:単価6.0円/kg

新回収事業者認定制度の導入

2 びん・缶回収事業

253,269

回収量:びん2,752トン、缶991トン

3 拠点回収

5,682

紙パック、発泡トレイ、廃食油

4 ペットボトル回収事業

146,896

回収量:ペットボトル1,250トン

|補| 夏季・年末年始における回収業務の車両(人件費含む)数増

5 エコー広場館運営

51,266

指定管理者(4館)

6 清掃管理

23,290

有料ごみ処理券取扱業務

|レ|在宅医療廃棄物(使用済み注射針)回収事業補助金の補助率拡充 1/2→3/4

7 清掃事業

1,328,778

ごみの収集・運搬業務

新ふれあい指導用等車両の購入

レ堀船中継所における資源ごみの選別強化

8 清掃一部事務組合等分担金

1,096,941

ごみ処理業務を行う事務組合への分担金

9	みどりの保護・育成事業 屋上緑化・生垣緑化等助成 □ 緑化推進モデル地区の拡充 2地区→3地区	24,402
10	地域美化推進事業	19,831
11	区内鉄道15駅周辺での条例周知巡回指導、指定喫煙場所の清掃 花のあるまち推進事業 ボランティア活動団体を支援(花・苗の提供など)	19,180
12	地球温暖化対策事業 新「省エネ道場」の実施 建物所有者・管理者による建物・設備の省エネ化・新エネ導入の推	5,377 進
13	環境大学事業 みどりと環境の情報館(エコベルデ)及び自然ふれあい情報館の運 お茶の水女子大学・東京家政大学と連携した環境学習講座の開催	44,859 営管理
14	新エネルギー機器等普及事業 新住宅及び事業所向け蓄電システム設置費助成の開始 新住宅及び事業所向け窓の断熱改修費助成の開始 中小企業向け新・省エネルギー機器等導入助成	35,180
	(健康福祉部)	
1	民生委員•児童委員	51,847
2	権利擁護センター補助	22,795
3	避難行動要支援者名簿管理 新 避難行動要支援者システム導入委託	22,127
4	中国残留邦人等支援事業	233,636
5	臨時福祉給付金等事業 対象者数見込 76,000人 給付額 3,000円/人 新 低所得の障害基礎年金・遺族基礎年金受給者に30,000円を加算	525,140
6 }	制年金生活者等支援臨時福祉給付金事業(前年度からの繰越分) 対象者数見込 34,000人 給付額 30,000円/人	1,082,497
7	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施 必須事業:自立相談支援事業 住居確保給付金 任意事業:家計相談支援事業 新学習支援事業	62,378
8	所 地域保健福祉計画策定	1,923

9	シニアクラブ補助	45,237
10	シルバー人材センター補助	31,795
11	特別養護老人ホーム等建設費補助 (仮称) さくら荘整備費の補助 (仮称) 浮間こひつじ園整備費の補助	493,748
12	民間福祉施設第三者評価補助 認知症高齢者グループホーム 14施設 (補助上限額1施設60万円)	8,400
13	所高齢者保健福祉計画策定	818
14	敬老祝品贈呈 対象者 4,870人(77歳、88歳、100歳、男女それぞれの最高齢)	21,128
15	高齢者ヘルシー入浴券事業	97,272
16	高齢者ふれあい会食事業	28,025
17	要介護高齢者等おむつ支給事業	149,418
18	高齢者住宅改造費補助	13,369
19	老人養護	271,746
20	高齢者緊急生活支援事業	12,621
21	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業 おたがいさまネットワーク、一人ぐらし高齢者定期訪問・相談 見守り団体協議会の開催	6,292
22	高齢者生活援助サービス	9,303
23	ふれあい交流サロン開設準備 高齢者あんしんセンターにふれあい交流サロンを開設するための備品等 (新規2か所開設予定)	6,000 F購入
24	高齢者見守り・緊急通報システム事業 相談機能を併せ持った緊急通報システム(民間方式)	50,776
25	在宅介護医療連携推進 高齢者あんしんセンターサポート医、在宅介護医療連携推進会議、 在宅療養相談窓口、在宅療養協力支援病床確保、多職種連携研修など 新 摂食・嚥下評価医養成研修の実施 新 医療社会資源検索システム導入及び (仮称) 在宅療養あんしんハンドブックの作成	29,000

26	認知症の人と家族・介護者地域サポート事業 認知症カフェの開催(17か所を予定) 新認知症カフェへ医師派遣開始	5,572
27	老人いこいの家運営(3か所) 指定管理者	95,446
28	授産場運営(2か所) 指定管理者	51,171
29	通所介護事業(7か所) 高齢者在宅サービスセンター 指定管理者	28,637
30	介護老人福祉施設事業(4か所) 特別養護老人ホーム 指定管理者	151,762
31	障害者総合支援法施行事務 審査会の運営 自立支援協議会の開催	11,282
32	所 障害者福祉施設整備費補助 民間事業者による心身障害者グループホーム整備のための補助	20,000
33	心身障害者福祉手当身体障害1·2級、知的障害1~3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症対象人員3,560人月額15,500円身体障害3級、知的障害4度对象人員1,580人月額10,000円特殊疾病対象人員2,400人月額15,500円	1,298,237
34	心身障害者日常生活用具給付等事業 レ 点字ディスプレイ基準額の引上げ レ 視覚障害者用ポータブルレコーダー基準額の引上げ	78,855
35	心身障害者紙おむつ支給	36,971
36	身体障害者入浴介助事業 年52回	9,444
37	手話通訳者派遣事業 レ手話通訳連絡所赤羽分室における開室時間の充実	22,421
38	福祉タクシー事業	169,197
39	施設訓練等給付 レ 就労継続支援A型1か所新規開設 レ 就労継続支援B型1か所新規開設	3,114,767
40	居宅介護サービス給付(障害者)	1,097,528

41	短期入所給付(障害者)	171,834
42	共同生活援助等給付(障害者)	603,873
	グループホーム (知的・精神)210人	233,213
43	障害児通所給付 レ放課後等デイサービス4か所の新規開設	491,829
	新保育所等訪問支援を開始	
44	身体障害者グループホーム運営費補助(1か所)	14,638
45	高額障害福祉サービス費等給付 利用者負担上限額を超えて徴収した額について返還	3,750
	介護保険サービスと障害福祉サービス等との上限管理障害福祉サービス等と地域生活支援事業との上限管理(区独自)	
46	障害者就労支援事業 新 障害者就労支援連絡会及び研修会の実施	30,080
4-	<b>—</b>	170000
47	移動支援事業 レ 利用要件の緩和	176,626
48	サービス利用計画等給付(障害者及び障害児)	55,494
49	重度心身障害者施設運営費補助	65,000
50	障害者日中活動系サービス推進事業補助	160,578
51	地域障害者相談支援センター運営事業	15,200
52 第	所 障害者権利擁護等事業 障害者虐待防止推進、成年後見制度審判請求、障害者差別解消に係る事	2,998 務
53 <del>x</del>	所 障害者グループホーム防災対策助成事業 自動火災報知設備などが未設置である区内民間事業所への助成(6か所)	14,400
54	障害者福祉センター通所施設運営	34,266
55	赤羽西福祉工房運営	173,593
56	福祉作業所運営(3か所) 王子福祉作業所、赤羽西福祉作業所、たばた福祉作業所	267,788
57	福祉園運営(2か所) あすなろ福祉園、若葉福祉園	437,915
58	地域活動支援センター事業(障害者) 地域活動支援センター I 型の運営委託	25,560
59	所 障害者福祉施設用地取得 障害者グループホームを整備するため滝野川三丁目国有地を取得	99,866

60	生活保護法施行事務 レ 医療扶助適正化業務委託の拡大 レ 金銭管理支援業務委託の拡大	143,317
61	生活保護(法に基づくもの)	19,937,730
62	災害医療救護 災害時の医療救護に要する経費 新災害時医療用深井戸の整備費を助成	42,382
63	区民健康づくり大作戦 区民の健康づくりに関するイベント・講座の開催 新夏期巡回ラジオ体操の開催	11,440
64	みんな元気!健やか長寿事業 ロコモ予防等に関わるイベント・講座の開催 新型栄養失調予防事業の実施	22,207
65	機能訓練 療法的訓練(理学・作業・言語)・高次脳機能障害訓練 レ高次脳機能障害に対する専門相談の開始	10,221
66	予防接種 予防接種法に基づく定期接種、任意接種に対する費用助成	991,065
67	感染症予防対策 エイズ検査、肝炎ウイルス検診、感染症診査協議会等の実施	10,924
68	子宮がん検診 子宮がん検診の実施 補 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	74,406
69	胃がん検診 胃がん検診の実施 胃がんハイリスク検診の実施	143,243
70	乳がん検診 乳がん検診の実施 補 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	84,429
71	大腸がん検診 大腸がん検診の実施	14,317
72	区民健康診査 健康増進法に基づく健診(生活保護受給者等) 区上乗せ健診(心電図検査、胸部X線検査など) レ歯周疾患健診の拡充(81歳の歯周疾患健診と口腔ケア)	381,555
73	保健相談事業 禁煙治療費助成事業の実施(定員80人) 生活習慣病予防をテーマにした講演会の開催	2,875

74	公害健康被害補償事業 公害認定患者に対する医療費等の給付	760,792
75	妊産婦健康診査 妊婦健康診査公費負担(受診券14枚) レ検査項目の追加(①HIV抗体検査、②子宮頸がん検診) 超音波検査(公費負担1回)	271,028
76	妊産婦保健相談事業 母子手帳交付、妊婦等訪問指導の実施 産前産後セルフケア講座の開催 産後デイケア事業に取り組む団体への支援 補出産・子育て応援事業(はぴママたまご面接)の実施	61,801
77	乳幼児健康診査 3~4か月健診、6・9か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診の実施	110,522
介	護保険会計	28,187,345
1	保険給付 介護サービス給付	25,550,536
2	調査事務 区が行う認定調査の一部を事務受託法人(社会福祉協議会)へ委託	144,387
3	一般管理事務 新 旧東十条ふれあい館を高齢者あんしんセンターとして改修	49,279
4	所介護保険事業計画策定 第7期介護保険事業計画(平成30〜32年度)策定に 向けたアンケート調査	6,880
5 <b>亲</b>	所介護予防・生活支援サービス事業 介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴い、予防給付のうち、 訪問介護及び通所介護を地域支援事業に移行	761,472
6	健康はつらつパワーアップ事業 新 自主グループ活動支援事業	58,317
7	デイホーム事業(2か所) 指定管理者	55,683
8	シニア元気応援事業 高齢者いきいきサポーター	16,007
9	高齢者あんしんセンター運営 新 高齢者あんしんセンター2か所の開設	438,929
10	高齢者見守りコーディネート事業 各高齢者あんしんセンターに見守りコーディネーターを配置	30,334

11 🛊	別地域ケア会議推進事業 地域包括ケアシステム構築のための地域ケア会議を開催	2,630
12	列生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーターを配置	62,766
13	所認知症初期集中支援事業 認知症初期集中支援チームを設置	20,659
14	認知症高齢者総合支援事業 医師の訪問相談、認知症サポーター育成など	5,139
15	成年後見制度利用支援事業(高齢者)	7,512
16	地域見守り・支えあい活動促進補助事業 -人暮らし高齢者等の見守り活動を行っている町会・自治会に対して活動費を補助 新 補助継続5年目の団体への補助 レ 補助団体 46団体→56団体	14,683 C
	(まちづくり部)	
1	王子駅周辺まちづくりグランドデザイン策定 王子駅周辺まちづくりグランドデザイン策定及び 整備計画策定に向けた具体的な検討	27,499
2	鉄道駅エレベーター等整備事業 京浜東北線赤羽駅ホームドア工事費補助 新京浜東北線王子駅ホームドア工事費補助	99,000
3	バリアフリー基本構想策定 北区バリアフリー基本構想(地区別構想)の策定	10,198
4	都市防災不燃化促進事業 補助83号線南・補助86号線赤羽西・補助86号線志茂・地区防災道 新 新規路線導入(3地区) 補助83号線北・補助81号線沿道・補助73号線沿道地区 新 新規路線導入(補助86号線赤羽南地区)のための現況調査など	145,918 路志茂(継続)
5	十条駅西口市街地再開発促進事業 公共施設管理者負担金 組合補助金	465,352
6	十条駅付近立体交差化事務 鉄道付属街路に係る都市計画案の作成	10,919

7 密集住宅市街地整備促進事業

516,414

新【空き家対策】公的跡地利用のための土地鑑定、用地測量、分筆登記

新道路台帳作成 継続:西ケ原地区

新 仮称滝野川一丁目児童遊園の実施設計

新仮称西ケ原三丁目広場の基本設計

-----継続:上十条一、中十条一・二・三丁目地区

|新||上十条一、中十条一・二・三丁目、岸町二丁目地区の住市総整備計画の作成

|新||仮称上十条一丁目防災ふれあい広場の測量・実施設計 ||継続:十条駅西地区(木密地域不燃化10年プロジェクト)

新 地区幹線道路及び主要生活道路1号線の土地鑑定、用地測量、分筆登記

継続:十条北地区

新主要生活道路A路線の土地鑑定、用地測量、分筆登記

8 不燃化推進特定整備事業

222,359

木密地域不燃化10年プロジェクト都区支援事業の推進

新 【空き家対策】公的跡地利用のための老朽家屋の除却に係る経費の一部助成 (補助率10/10、上限500万円)

新【空き家対策】個別権利者等への専門家派遣

志茂地区 (継続)

戸建建替え助成及び老朽建築物除却助成

個別権利者等への専門家派遣

壁面後退奨励金

十条駅西地区(継続)

新用地取得業務委託

地区幹線道路・主要生活道路1・2号線コーディネート支援戸建建替え助成(店舗加算含む)及び老朽建築物除却助成

現地相談ステーション管理運営

個別権利者等への専門家派遣

補助81号線沿道地区(継続)

戸建建替え助成及び老朽建築物除却助成

補助86号線赤羽西地区(継続)

戸建建替え助成及び老朽建築物除却助成

9 まちづくり推進課管理事務

5,561

新景観重点地区指定に向けた周知など

新 地区計画策定及び変更に向けた業務支援(西ケ原、豊島四丁目地区)

10 三世代住宅建設促進等事業

24,577

三世代住宅建設のための費用を一部助成(定額50万円) 親元近居にて住宅を購入した際の登記費用を一部助成(上限20万円)

11 住まい改修支援事業

20,387

住宅の10万円以上の修繕等工事費を一部助成 (工事費用の20%、上限10万円) 12 分譲マンション耐震改修支援

28,095

耐震診断費助成(補助率1/2、上限100万円)+評価費用助成(上限15万円)耐震設計費助成(補助率1/2、上限100万円)+評価費用助成(上限30万円)耐震改修費助成(補助率1/2、上限:規模に応じ最高3,000万円)

13 新空き家等利活用対策

1.565

【空き家対策】空き家相談窓口設置

【空き家対策】空き家セミナー開催、個別専門相談

14 区民住宅管理(計4棟 144戸)

271,960

区民住宅の維持管理(指定管理者制度)

15 区営住宅管理(計13団地 25棟 620戸) 区営住宅の維持管理(指定管理者制度) 195,188

新昇降機設置に伴う地盤調査・実施設計

16 一人ぐらし高齢者アパート管理(計19棟 402戸)

389,133

シルバーピア等の維持管理

812,895

17 新 仮称区営浮間四丁目アパート用地取得 区営住宅を建替えるため浮間四丁目国有地を取得

18 新仮称区営シルバーピア滝野川三丁目用地取得

1,794,582

区営シルバーピアを整備するため滝野川三丁目国有地を取得

#### <滝野川三丁目国有地用地取得に係る経費一覧>

事業	取得面積(㎡)	予算額(千円)
仮称滝野川三丁目公園用地取得	5,125.55	1,711,934
仮称区営シルバーピア滝野川三丁目用地取得	5,373.00	1,794,582
幹線区道新設・拡幅整備事業	316.00	105,544
障害者福祉施設用地取得	299.00	99,866
合 計	11,113.55	3,711,926

19 仮称区営シルバーピア赤羽北建設

550,390

旧北

県小学校跡地に(仮称)区営シルバーピア赤羽北を建設

20 新 仮称区営シルバーピア滝野川三丁目建設準備

79,332

滝野川三丁目国有地に区営シルバーピアを建設するための準備経費 (仮称)区営シルバーピア滝野川三丁目基本設計及び実施設計

滝野川三丁目国有地地盤調査

補滝野川三丁目国有地地歴調査及び土壌汚染概況調査

21 狭あい道路拡幅整備事業

374,552

22 擁壁等安全対策支援事業

9,512

擁壁工事の助成(補助率1/3、上限400万円)

| | 土砂災害特別警戒区域内(補助率1/2、上限600万円、地盤調査及び設計費含む)

|新||土砂災害対策工事の助成

土砂災害特別警戒区域内の既存建築物で土砂災害に耐えうる改修工事費の助成 (補助率1/5、上限75万円) 23 木造民間住宅耐震化促進事業

167,583

耐震診断技術者派遣

改修設計費助成(補助率2/3、上限20万円)

改修工事費助成(補助率2/3、上限100万円)

改修工事費助成(高齢者・障害者加算)(補助率2/3、上限150万円)

建替工事費助成(補助率2/3、上限100万円)

建替工事費助成(高齢者・障害者加算)(補助率2/3、上限150万円)

24 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業

379,266

【一般】

耐震診断費助成(補助率4/5、上限100万円)

補強設計費助成(補助率2/3、上限100万円)

耐震改修費助成(補助率2/3、最高3,000万円)

耐震建替費助成(補助率2/3、最高3,000万円 ※改修費相当額内)

#### 【特定】

耐震診断費助成(補助率10/10)

補強設計費助成(補助率最大5/6、対象費用に限度有)

耐震改修費助成(補助率最大5/6、対象費用に限度有)

Is値0.3未満改修工事について、助成額の増

耐震建替費助成(補助率最大5/6、対象費用に限度有 ※改修費相当額内)

除却費助成(補助率1/3、対象費用に限度有 ※改修費相当額内)

25 指定道路台帳整備

76,000

指定道路図及び指定道路調書を計画的に整備

26 考朽家屋除却支援事業

13,636

危険な老朽家屋の除却に係る経費の一部助成(補助率1/2、上限80万円)

新 【空き家対策】公的跡地利用のための老朽家屋の除却に係る経費を一部助成 (補助率10/10、上限160万円)

27 新空家等実態把握調查

20.836

【空き家対策】空家等対策特措法に基づく実態調査及び空き家台帳の作成

#### (土 木 部)

1 幹線区道新設・拡幅整備事業

115,827

|新|区道を拡幅するため滝野川三丁目国有地を取得

新 赤羽台団地西側区道拡幅に係る用地取得に向けた測量など

2 駅周辺バリアフリー化整備事業

26,211

|新| 板橋駅前広場及び滝野川桜通り実施設計委託

3 都市計画街路新設

617,277

- (1) 補助87号線
- (2) 補助181号線
- (3) 区画街路3号線

4	橋梁等防災対策 改正道路交通法に基づく近接目視点検による健全度調査を実施 (1) JR跨線橋:田端ふれあい橋、稲荷前跨線人道橋、車坂跨線橋 (2) その他道路橋:新堀橋、滝野川橋、観音橋	84,515
5	橋梁維持補修工事 (1) 中の橋 (2) 上中里横断歩道橋	11,000
6	橋梁架替整備事業 十条跨線橋架替:鉄道施設への影響検討調査委託(第2回) 新田橋架替:仮設橋整備工事など	90,365
7	下水道整備 東京都下水道事業の一部受託:再構築整備	242,821
8	公園等整備 稲付公園:再生整備工事(2か年工事の2年目) 飛鳥山公園:JR用地の取得など 新(仮称)北園児童遊園:整備工事	679,614
9	仮称赤羽台のもり公園整備 基本設計及びワークショップを実施	14,125
10窘	所仮称滝野川三丁目公園用地取得 都市計画公園を整備するため滝野川三丁目国有地を取得	1,711,934
11	地域公共交通推進 王子・駒込ルート、田端循環ルート2路線の運行 民間バス運行支援(浮間舟渡駅~赤羽駅)	6,436
12	道路台帳整備 レ 道路情報システムの機能強化	75,238
13	放置自転車対策事業 指定自転車置場 11か所 移送場所及び集積所 8か所 レ土日撤去の強化(月2回→4回)	256,087
14	有料制自転車駐車場管理運営(30か所) 指定管理者	13,626
15	有料制自動車駐車場等管理運営(赤羽駅西口) 指定管理者	5,400
16	交通安全対策事業 自転車安全運転免許証制度、交通安全啓発活動など スケアード・ストレイト交通安全教育(擬似事故体験)	19,447

17	自転車駐車場整備 新 板橋駅東口自転車駐車場(地下通路脇)の実施設計 新 赤羽駅東口周辺自転車駐車場(東本通り)の実施設計 新 新田端大橋南自転車駐車場の改修工事 新 赤羽駅西口自転車駐車場の再生整備工事	21,704
18	道路維持工事 路面補修工事 北1258号、北1283号、北1267号	756,784
19	道路維持管理 エレベーター・エスカレーター設置歩道橋の管理、道路清掃 街路樹診断調査委託(3か年調査の2年目)	366,032
20	道路施設点検・補修等事業 道路擁壁点検:10か所 道路擁壁補修工事:12か所 路面下空洞緊急対応工事	81,179
21	街灯清掃及び巡回委託 街灯清掃:2,150灯	19,923
22	街灯,橋梁灯補修 街灯修繕:980灯 新大型街灯改修工事:40灯	76,602
23	街路照明LED化事業 街路照明のLED化:600基	121,009
24	街路照明管理事務	129,818
25	私道私下水改修	88,486
26	私道防犯灯改修・補助 整備:60基(LED) 町会・自治会防犯灯補助:6,400基	28,098
27	河川等維持管理 新 石神井川地下湧水·導水施設工事 新 石神井川水流発生装置関連施設工事	155,915
28	水辺環境維持管理 新 荒川岩淵関緑地バーベキューサイト改修工事	35,119
29	荒川知水資料館等管理運営 荒川知水資料館・水防センター管理運営	16,843
30	集中豪雨等対策 公共施設等への雨水貯留施設整備 (1) 堀船小学校雨水貯留施設実施設計 (2) 個人住宅の雨水貯留槽等設置助成	4,988

31	公園等維持管理 新 公園台帳電子化作業委託 新 赤羽三丁目公園トイレの改修工事 新 童橋公園・赤羽東公園遊具の改修工事 新 飛鳥山公園流れ循環設備の改修工事	1,062,132
32	公衆便所維持管理 公衆便所14か所	30,234
	(教育振興部)	
1	学校適正配置 新 滝野川第六小学校•紅葉小学校統合準備	20,816
2	圃 区立認定こども園開設準備 区立さくらだ幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行	41,313
3	科学教育	26,055
4	グローバル人材育成プロジェクト事業 新中学校3年生の英語検定料を全額補助	115,374
5	心の教育推進事業	13,220
6	文化体育等行事 新 運動部の区大会参加費を一部補助	18,764
7	スクールカウンセラー事業	49,108
8	児童生徒適応指導教室運営 レ学校と家庭の連携推進事業支援員 小学校16校→25校 中学校12校	22,968
9	学力パワーアップ事業 レ 学力フォローアップ教室 8校→36校 レ 夢サポート教室 1地区→3地区(全地区)	237,074
10	魅力ある学校図書館づくり事業 □ 図書館司書の配置 1サブファミリー→3サブファミリー	35,789
11	コミュニティ・スクール運営	3,709
12	スクールソーシャルワーカー事業	12,324
13	学校支援ボランティア活動推進事業 新 大学生ボランティアの活用	11,041
14	中学校スクラム・サポート事業	39,827
15	家庭教育力向上プログラム事業	2,451

16	小中一貫校設置検討	738
17	校舎等維持修繕(小・中学校) 新 梅木小学校給食室改修工事 ガラス飛散防止対策(校庭側) 校舎外壁補修工事:小学校11校 図工室空調機設置:小学校10校 校庭改修:小学校2校 水飲栓直結給水管工事:小学校4校 屋上緑化:小学校1校 ビオトープ設置:小学校3校	837,400
18	学校施設整備(小・中学校) 新 滝野川第六小学校・紅葉小学校統合新校における校舎改修設計 通学路等防犯カメラ設置:小学校10校 トイレ洋式化:小学校9校、中学校1校	353,774
19	学校用務業務委託事業(小·中学校) 小学校 7校 中学校 4校→6校	98,604
20	学校運営 (小学校)児童数 11,815人→11,932人 (中学校)生徒数 4,687人→ 4,710人	591,531
21	児童・生徒用パソコン(小・中学校) レタブレット型端末の導入 小学校9校→22校 中学校9校→12校	420,725
22	児童交通安全対策	121,412
23	特別支援教育推進(小・中学校) 小学校特別支援教室での巡回指導の全校実施	116,911
24	新 教員用教科書等購入 中学校指導者用デジタル教科書の導入	40,064
25	就学援助(小·中学校) 認定者数見込 小学生 2,875人→2,680人 中学生 1,735人→1,590人	426,968
26	学校給食管理(小·中学校)	86,944
27	給食調理業務委託事業(小・中学校)	1,165,620
28	学校改築事業(小・中学校) 新 小学校1校(王子第一小学校)設計 小学校1校(なでしこ小学校等複合施設)工事 中学校1校(浮間中学校等複合施設)設計 新 中学校2校(稲付中学校・田端中学校)工事	3,389,057

29	学校リフレッシュ改修 新 小学校1校(滝野川第二小学校)設計	995,491
	新 小学校3校(田端小学校3年目・西ケ原小学校2年目・第四岩淵小学校	交) 工事
30 <del>x</del>	町 改築ステーション整備 旧桜田小学校を改築ステーションとして整備	10,000
31	那須高原学園管理 指定管理者 新 多目的ホール特定天井対策工事	122,032
	新工レベーター更新工事設計	
32	岩井学園管理 新 受水槽交換工事	129,069
33	区立幼稚園運営 園児数:326人→308人	38,813
34	埋蔵文化財発掘調査事業 新 中里貝塚総括報告書の作成	15,000
35	北区飛鳥山博物館運営 新 外壁補修及び塗装工事	146,641
36	北区ふるさと農家体験館運営	15,629
37	図書館運営	203,112
38	図書館維持管理 新中央図書館における特定天井脱落防止改修工事の設計	666,122
39	図書館視聴覚等事業	20,270
	(子ども未来部)	
1	児童手当 支給対象 32,000人 0~3歳未満 月額 15,000円 3歳~小学校修了前 月額 10,000円(1人目、2人目) 月額 15,000円(3人目以降)	4,053,261
	中学生 月額 10,000円 所得制限超過 月額 5,000円	
2	児童育成手当 育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円 対象人員 3,870人 対象人員 200人	665,072

3 996,521 児童扶養手当 第1子 全部支給 42,330円、一部支給 42,320円~9,990円 第2子加算額 5,000円、第3子以降加算額 3,000円 レただし、平成28年8月以降、 全部支給:第2子加算額 10,000円、第3子以降加算額 6,000円 子ども医療費助成 1.282.950 4 乳幼児医療費助成を含む 対象者:O歳~中学校3年生 対象医療:入院、通院 ※所得制限なし 23年度から18歳の入院助成まで拡大 5 地域ふれあいパトロール事業 28,664 6 46,440 認証保育所等保育料補助 認証保育所・定期利用保育施設等の保育料助成 補助額 月額15,000円 7 私立保育所整備費助成 860,518 レ 新規開設5園 8 補 子どもの未来応援事業 7,560 子どもの貧困対策に係る支援策のあり方などを検討(前年度からの繰越分) 子ども未来課管理 14,711 レ子育て支援サイト等の充実 37,605 10 保育課管理 レス園及び在園児管理事務の一部委託 11 1.998.688 公立保育所運営(27園) 児童定員 3,045人→2,878人(直営園) 保育の質の向上事業 12 公立保育園運営委託(指定管理者14園) 3,035,153 | レ 児童定員 1,387人→1,589人(指定管理園) 13 私立保育所委託 3,876,132 認可保育所への保育委託費など レ 認可保育所 24園→28園 レ対象人員 1,876人→2,238人 レ 延長保育 21園→25園 569,274 14 私立保育所補助 認可保育所への北区独自加算補助など レ補助対象 24園→28園 レ 延長保育 21園→25園

15	地域型保育事業 レ 小規模保育所、事業所内保育所等への給付など 小規模保育所 3所(対象人員57人) 事業所内保育所 3所(対象人員 5人)	147,556
16	認証保育所補助 対象人員 221人	370,307
17	定期利用保育施設補助 定期利用保育施設 2園	43,147
18	家庭福祉員 家庭福祉員 6人	38,662
19	病児・病後児保育サービス事業	8,055
20	私立認定こども園施設型給付 対象人員 240人	119,353
21	私立認定こども園補助事業	9,678
22	児童館運営(21館) レ 赤羽児童館外壁修繕	578,510
23	子どもセンター等運営(3センター) レ 神谷子どもセンター	38,418
24	留守家庭児童対策(60クラブ) 学童クラブ児童定員 2,530人→2,515人 新 直営クラブにおける育成時間の拡大 学校内に複数の学童クラブを設置する直営21クラブで先行実施 (育成時間) 学校授業日 放課後~午後6時→放課後~午後7時 学校休業日 午前8時45分~午後6時→午前8時15分~午後 レ運営外部化(西浮間クラブ第一・第二、岩小白梅クラブ)を実施	328,825 :7時
25	放課後子ども総合プラン推進事業 レ実施校 15校→19校	594,938
26	ファミリーサポートセンター事業	14,487
27	子ども家庭支援センター事業 新 出産・子育て応援事業(はぴママひよこ面接)の実施	52,185
28	子ども家庭在宅サービス事業	12,180
29	親育ちサポート事業 親支援プログラムを活用し講座を実施(35回)	3,323
30	さくらんぼ園運営 レ 通園バス(1台)購入	45,583

31	保育所改修 新 赤羽保育園大規模改修工事 新 桜田つぼみ保育園園舎整備 中里保育園改修工事及び園庭拡張工事 王子本町保育園園庭拡張工事	281,213
32	私立幼稚園等保護者負担軽減事業 対象:2,767人 1人あたり8,000円~14,200円(うち区補助8,000円)/月額	329,717
33	私立幼稚園等就園奨励 対象:1,908人	270,701
34	私立幼稚園施設型給付 対象:115人	59,259
35	私立幼稚園入園祝金支給 1人あたり40,000円	44,228
36	私立幼稚園幼児教育振興	21,772
37	外国人学校児童生徒保護者負担軽減 1人あたり7,000円(上限)/月額	10,110
38	男女共同参画推進事業	16,348
39	男女共同参画センター運営	16,005
40	配偶者等からの暴力防止対策 新配偶者暴力相談支援センター開設	9,351
41	ワーク・ライフ・バランス支援事業 新 フォローアップ訪問アドバイザー派遣	2,046
42	女性の活躍推進事業 新 女性の活躍推進応援塾基調講演 新 起業家支援セミナーフォロー相談会 新 起業家支援セミナー修了者と区内起業家との交流会	2,182
	(選挙管理委員会事務局)	
1 3	新参議院議員選挙	143,499
	(区 議 会 事 務 局 )	
1	議会運営 新 ウォルナットクリーク市議員調査団の派遣	587,484
2	議会PR事業	14,076

### 6 最重要課題への取組み

「北区基本計画2015」では、基本的な課題への対応はもとより、北区の10年後のあるべき将来を見据え、北区が取り組むべき2つの最重要課題を設定しています。 平成28年度予算のうち、最重要課題に関連する主な計画事業と事業費をご紹介します。

### (1) 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさと夢を感じられる北区とするために、世代を超えた 人々が主体的にまちづくりに取り組み、地域で支えあうことで、人が育ち、まちが育つ 地域のきずなづくりを推進します。

	基本目標	主な計画事業		事業費 (単位:千円)
1	健やかに安心してくら せるまちづくり	コミュニティソーシャルワーカーの配置 北区版 地域包括ケアシステムの構築	など	282,691
2	一人ひとりがいきいき と活動するにぎわいの あるまちづくり		など	764,693
3	安全で快適なうるおい のあるまちづくり	花いっぱいまちづくり事業 風水害・土砂災害から身を守る自助力向上 推進事業	など	455,656
4	基本計画推進のための区政運営	シティプロモーションの推進		3,240

### (2) 子育てファミリー層・若年層の定住化

子育て世代や将来的な子育てニーズに対応できる、乳幼児を中心とした子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための施策を幅広く展開します。

	基本目標	主な計画事業		事業費 (単位:千円)
1	健やかに安心してくら せるまちづくり	子育て応援団事業 産前産後サポート事業	など	1,171,002
2	一人ひとりがいきいき と活動するにぎわいの あるまちづくり	確かな学力向上プロジェクト 若者・女性・高齢者の活躍応援プログラム	など	304,529
3	安全で快適なうるおい のあるまちづくり	駅周辺のまちづくりの促進 子育て世帯の居住支援	など	611,048
4	基本計画推進のための 区政運営	シティプロモーションの推進		3,240

- (注) 1 事業費は、最重要課題への取組みに関連する計画事業の平成28年度予算額を集計したものです。
  - 2 「6 最重要課題への取組み」及び「7 3つの優先課題への取組み」では、課題間で重複している事業費があります。
    - (例)「6(1)地域のきずなづくり」の「シティプロモーションの推進」の事業費は、
      - 「6(2)子育てファミリー層・若年層の定住化」でも計上
    - (例) 「6(2)子育てファミリー層・若年層の定住化」の「子育て応援団事業」の事業費は、
      - 「7(3)子育てするなら北区が一番」でも計上

# 7 3つの優先課題への取組み

# (1) 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成28年度の主要事業とその事業費を掲載しています。

	事業費 (単位:千円)			
Ι.	緊急防災対策	743,350		
1	災害医療体制の強化 (緊急医療救護所に必要な資器材等の整備・更新、医療用深井戸整備費助成)	42,382		
2	要配慮者災害対策・帰宅困難者対策の推進・防災意識の向上推進	42,743		
3	避難所機能の充実、備蓄物資の更新、自助による家庭内備蓄の促進	51,743		
4	防災情報基盤の整備をはじめとした防災施設・設備の整備 (難聴対策をふまえた防災行政無線の整備、深井戸の計画的な改修など)	440,170		
⑤	組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (地区防災運営協議会の設置、自主防災組織の支援など)	152,061		
Ι.	防災まちづくり	2,119,935		
1	庁舎等公共施設の耐震補強	331,602		
2	密集住宅市街地整備促進事業(木密地域不燃化10年プロジェクト) (主要生活道路の拡幅、防災広場の整備、老朽住宅の建替え等を推進)	738,773		
3	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を促進	379,266		
4	木造民間住宅及びマンションの耐震化を促進 (耐震化に係わる助成等の支援)	197,876		
⑤	橋梁の架替や道路施設の点検・改修事業 (道路擁壁点検・道路施設の補修・橋梁の点検や架替等に伴う経費)	298,246		
Ⅲ.	Ⅲ.風水害・土砂災害対策			
1	雨水貯留施設の整備 (公共施設の地下等へ雨水を一時的に貯める施設の整備など)	4,988		
2	下水道整備事業 (都から委託を受け震災・浸水・老朽化対策等の下水道整備を実施)	242,821		
3	風水害・土砂災害から身を守る自助力向上を促進 (自主避難施設の検討・整備、土砂災害ハザードマップの作成など)	4,315		
IV.	防犯•交通安全対策	355,362		
1	地域安全パトロール事業の継続実施 (区内全域24時間365日の青色パトロールなど)	72,448		
2	地域主体の防犯活動の支援 (防犯カメラ設置助成、子ども防犯教室の開催、ホットスポット・パトロールの実施など)	109,772		
3	交通安全の推進 (登下校時の交通指導員の配置、スケアードストレイト交通安全教育など)	173,142		
	<b>総事業費</b> (上段:平成28年度、下段括弧内:平成27年度)	3,486,588 (3,755,199)		

<sup>(</sup>注)3つの優先課題では、課題間で重複している事業費があります。

# (2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

注)ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成28年度の主要事業とその事業費を掲載しています。

事 業 名 ( 内 容 )	<b>事業費</b> (単位:千円)
I. 健康づくり・介護予防の推進	13,417,876
① 予防接種の充実 (高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌予防接種) ※いずれも定期接種	276,909
② 介護予防事業の推進 (健康はつらつパワーアップ事業、デイホーム事業など)	116,159
Ⅱ.社会参加の促進	1,023,713
高齢者の社会参加の推進	157,956
② 高齢者の働く場の支援 (授産場運営、シルバー人材センターの活用)	644,220
③ バリアフリーの促進 (駅周辺・公共施設のバリアフリー化)	99,290
Ⅲ. 高齢者の見守り・地域支えあいの推進	594,167
高齢者見守りの仕組みづくり	559,004
高齢者の権利擁護の推進 ② (権利擁護センターの運営・成年後見制度利用の支援・高齢者虐待防止センターの充実)	32,790
Ⅳ.地域包括ケアシステムの推進	933,368
① 介護・医療連携の推進 (在宅介護医療連携推進会議、高齢者あんしんセンターサポート医など)	31,630
認知症対策の推進 ② (認知症高齢者総合支援事業、高齢者緊急生活支援事業、認知症の人と家族・介護者地域サポート事業、認知症初期集中支援事業)	43,991
③ 介護予防・生活支援サービス事業の推進 (介護予防・生活支援サービス、介護予防ケアマネジメント事業など)	857,747
V. 安全・安心な生活の確保	34,559,573
① 在宅サービスの充実 (要介護高齢者等おむつ支給など)	163,782
② 介護保険の円滑な運営 (居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービス)	25,550,536
高齢者の居住支援 ③ (シルバーピアの建設及び管理運営、高齢者住み替え支援事業、高齢者向け優良賃貸住宅供給事業)	2,831,187
<b>総事業費</b> (上段:平成28年度、下段括弧内:平成27年度)	50,528,697 (46,976,954)

## (3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにすること

注)ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成28年度の主要事業とその事業費を掲載しています。

	事 業 名 ( 内 容 )	事業費 (単位:千円)
I. 1	保育サービス・就学前教育の充実	12,771,760
1	区立保育園の運営	5,033,841
2	私立保育園の運営に対する補助	4,333,089
3	待機児童解消対策 (私立保育園5園の整備・誘致、区立認定こども園開設準備など)	983,544
4	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育給付・認証保育所・定期利用保育・ 家庭福祉員など)	783,198
5	区立幼稚園の運営・私立幼稚園振興 (保護者負担軽減事業・就園奨励費・施設型給付・預かり保育補助など)	855,536
II.	子ども・家庭への支援の推進	9,733,784
1	児童手当	4,053,261
2	子ども医療費助成	1,282,950
3	児童館・子どもセンター・学童クラブの運営など	946,396
4	予防接種の実施 (定期予防接種、おたふくかぜ予防接種など)	710,332
5	育児の相談・支援 (乳幼児保健相談・ファミリーサポートセンターなど)	106,365
6	児童虐待の未然防止 (子ども家庭支援センター)	52,185
Ⅲ.	「教育先進都市・北区」の推進	12,196,972
1	確かな学力の定着 (学力フォローアップ教室、夢サポート教室など)	916,885
2	個に応じた教育の推進 (学校と家庭の連携推進事業、特別支援教育の充実など)	214,370
3	グローバル社会で活躍できる子どもの育成 (グローバル人材育成プロジェクト、ESCなど)	229,998
4	学校の教育力・経営力の向上 (校務支援システム、コミュニティ・スクールなど)	98,596
5	安全・安心な教育環境の整備 (学校改築・リフレッシュ改修、通学路等防犯カメラ設置など)	5,794,966
6	豊かな教育環境の整備 (タブレット型端末、デジタル教科書の導入など)	500,369
	総事業費(上段:平成28年度、下段括弧内:平成27年度)	34,702,516 (30,690,131)

## 8 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み

	事 業 内 容	事業費 (単位:千円)						
Ι. :	スポーツ推進と運動能力向上	65,843						
1	① 北区版スポーツアカデミー (2020チャレンジアカデミー・トップアスリート直伝教室など)							
2	障害者スポーツの推進	5,442						
3	オリンピック・パラリンピック教育推進校	4,000						
4	スポーツ施設の環境改善	37,282						
5	(仮称)赤羽体育館オープニングイベント	3,437						
I.	トップアスリートのまちにふさわしい街並み整備	51,116						
1	ROUTE2020デコレーション	4,536						
2	モニュメント等の設置	30,246						
3	バリアフリーの推進	16,334						
Ⅲ. :	地域連携・魅力づくりと発信	10,326						
1	外国人観光客の誘致・多言語対応	6,708						
2	ボランティアの育成	2,848						
3	リレーションシップ協議会	470						
4	自治体交流大会	300						
	総事業費(上段:平成28年度、下段括弧内:平成27年度)	127,285 (112,309)						

# 9 北区版総合戦略を踏まえた「ふるさと北区」の推進

平成27年度に策定する北区版総合戦略を踏まえ、生まれ・育ち・住んで良かったと思える「ふるさと北区」を目指して、5つの基本目標を達成するため、新たな施策の構築や、既存事業の充実を図ります。

まず、「子育でするなら北区が一番」をより実感できるようにするため、引き続き 保育所の待機児童解消や妊娠期から子育で期にわたる切れ目のない支援の充実などに 努めます。次に、女性・若者・高齢者の活躍を応援するため、女性の起業やキャリア アップ・再就職の支援や若年未就職者の継続的な雇用の促進などを行います。

さらに、まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信するため、駅周辺のまちづくりや防災まちづくりを積極的に推進するとともに、(仮称)北区観光協会の設立支援などに取り組みます。また、他自治体と共に発展できる取組みを進めるため、新たな連携・交流事業の検討などを行います。

# 10 見直し事業 (外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む)

款		事 業 名・見直し内容	(単位:千円) 縮減した金額
総務費			2,251
	1	地域安全・安心パトロール事業費	2,251
		地域安全・安心パトロール事業の完全外部化	
福祉費			135,328
	1	高齢者生活援助サービス費	959
		住民税課税世帯への補助廃止	
	2	生活保護法施行事務費	9,850
		住居喪失被保護者等支援業務委託の終了	
	3	知的障害者所在確認支援事業費	26
		事業終了	
	4	ひとり親家庭家事援助者派遣事業費	442
		事業終了	
	5	公立保育園運営委託費	10,256
		東田端保育園に係る休日保育廃止	
	6	私立保育所補助費	53,658
		安心こども基金廃止に伴う家賃補助の廃止	
	7	児童館運営費	53,649
		岩淵及び中里児童館の閉館(ただし、中里児童館は平成28年8月末の閉館予定)	
	8	留守家庭児童対策費	5,192
		学童クラブ3クラブの運営外部化	
	9	子ども家庭在宅サービス事業費	1,296
		ショートステイ、トワイライトステイ委託費の見直し	
衛生費			4,244
	1	予防接種費	3,933
		高齢者肺炎球菌ワクチン(任意)接種を年度途中で事 業廃止	
	2	試験検査運営費	311
		水質検査(水道水・井戸水)の廃止	

	1		( <u>単位:十円)</u>	
款		事業名・見直し内容	縮減した金額	
産業経済費			896	
	1	就職支援事業費	896	
		簿記3級講座の終了		
土木費			9,620	
	1	地域公共交通推進費	8,800	
		国際興業バス(赤O6系統)運行支援の終了		
	2	耐震シェルター設置支援事業費	820	
		事業終了		
教育費			15,382	
	1	北区教育未来館経費	832	
		科学環境スクールの見直し		
	2	学校用務業務委託事業費	12,973	
		新たに中学校2校で用務業務を外部化		
	3	特別支援学級運営費	1,577	
		中学校の情緒障害等学級の宿泊を伴う校外学習の終了		
人件費関連	人件費関連削減額			
	1	職員退職不補充分(13名分)	95,607	
		合 計	263,328	

# 11 使用料・手数料等の改定

		<u>(単位:十円)</u>
区分	主 な 内 容 ( 改 定 年 月 日 )	効果見込額 (平成28年度)
(1)保育所保育料の改定	(平成27年9月1日から) ①上位階層の保育料等を細分化 ②最上位の階層を新設 ③寡婦控除のみなし適用	31,417
(2)学童クラブ育成料の変更	(平成28年4月1日から) 学童クラブの育成時間の拡大に伴い、 育成料を変更(新たに延長育成料を徴収) ※ただし、平成29年4月までに育成時間 拡大を予定するため、延長育成料の徴収 は経過措置を設ける。 【延長育成料】 平成28年4月 O円 平成29年4月 月額 1,000円 平成30年4月 月額 2,000円	
(3) 自転車等駐車場使用料に 2時間無料制度を導入	(平成28年5月1日から) 北赤羽駅赤羽口自転車駐車場と 北谷端公園脇自転車駐車場を2時間無料	
(4)道路占用料 3年ごとの固定資産税評価額の評価 替えの時期に合わせて改定を行う。	(平成28年4月1日利用分から) 【主な改定項目】 ①地中埋設管路(0.07m以上0.1m未満) 1m/年 360円 → 370円 ②電 柱(第二種) 1本/年 10,300円 → 10,600円 ③電話柱(第一種) 1本/年 4,480円 → 5,370円 ④架空電線 1m/年 60円 → 61円	27,365
(5)公園占用料・児童遊園占用料 3年ごとの固定資産税評価額の評価 替えの時期に合わせて改定を行う。	(平成28年4月1日利用分から) 【主な改定項目】 ①電柱(本柱) 1本/月 1,340円 → 1,377円 ②電線(架空線) 1m/月 99円 → 102円 ③公衆電話所 1か所/月 993円 → 1,020円 ④地下占用物件(地上露出部分) 1㎡/月 601円 → 721円 (地下部分) 1㎡/月 297円 → 306円	1,406

		(里位,十円)
区 分	主 な 内 容 ( 改 定 年 月 日 )	効果見込額 (平成28年度)
(6)区立幼稚園保育料の改定	(平成28年4月1日から) ①所得階層区分の細分化 ②入園料徴収の廃止 ③寡婦控除のみなし適用 ※平成28年度から平成30年度まで段階的 に引き上げる経過措置を設ける。	
(7) 寡婦控除のみなし適用 (※一部再掲)	(平成28年4月1日から) 学童クラブ育成料、私立幼稚園等の保育料 等について、税法上の寡婦控除が適用され るものとみなし、必要な金額を徴収する。	_
	効果見込合計額	60,188

#### 12 指定管理者制度導入施設

#### 公の施設の指定管理者制度導入状況

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
導入数 (施設数)	58	28	13	12	3	5	6	3	6	4	1	139

- ※139 施設のうち4施設は廃止
- ※平成 28 年度は見込み

平成 28 年度導入予定(1 施設)

施設種別	施設名
保育所	赤羽台保育園

# 13 地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障 4 経費 (年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策)を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

平成 28 年度予算における北区の地方消費税交付金は、消費税率引上げ前の平成 25 年度当初予算対比で 29 億 2,900 万円の増を見込んでおり、約 2 億 9,800 万円を保育所の待機児童解消や学童クラブにおける育成時間の拡大対応など社会保障の充実に係る経費に、約 26 億 3,100 万円を生活保護法に基づく保護費や国民健康保険低所得者保険料軽減措置など社会保障の安定化に係る経費にそれぞれ活用していく方針です。

区分	充当額	主な事業
社会保障の充実	2億9,800万円	保育所の待機児童解消事業 学童クラブにおける育成時間の拡大対応 障害者グループホーム整備 など
社会保障の安定化	26億3,100万円	生活保護法に基づく保護費 国民健康保険低所得者保険料軽減措置 介護保険会計への繰出金 など

# Ⅱ予算資料

# 1 国•都•北区当初予算推移(一般会計)

区分	玉		都		北	区
年度	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
昭和53	億円 342, 950	20. 3	億円 26, 732	% 16. 0	百万円 38, 2 <b>4</b> 2	% 11. <b>4</b>
54	386, 001	12. 6	26, 577	△0. 6	42, 424	10. 9
55	425, 888	10. 3	28, 294	6. 5	46, 675	10. 0
56	467, 881	9. 9	30, 782	8. 8	53, 257	14. 1
57	496, 808	6. 2	33, 006	7. 2	58, 525	9. 9
58	503, 796	1. 4	34, 300	3. 9	62, 533	6. 8
59	506, 272	0. 5	36, 073	5. 2	63, 983	2. 3
60	524, 996	3. 7	38, 700	7. 3	69, 137	8. 1
61	540, 886	3. 0	40, 795	5. 4	72, 568	5. 0
62	541, 010	0. 0	43, 603	6. 9	79, 228	9. 2
63	566, 997	4. 8	52, 298	19. 9	82, 378	4. 0
平成元	604, 142	6. 6	62, 101	18. 7	98, 964	20. 1
2	662, 736	9. 7	66, 630	7. 3	104, 769	5. 9
3	703, 474	6. 2	70, 691	6. 1	112, 079	7. 0
4	722, 180	2. 7	72, 314	2. 3	122, 793	9. 6
5	723, 548	0. 2	70, 112	△3. 0	123, 397	0. 5
6	730, 817	1. 0	68, 350	△2.5	113, 277	△8. 2
7	709, 871	△2. 9	69, 700	2. 0	121, 131	6. 9
8	751, 049	5. 8	68, 650	△1.5	114, 956	△5. 1
9	773, 900	3. 0	66, 550	△3.1	117, 931	2. 6
10	776, 692	0. 4	66, 750	0. 3	124, 324	5. 4
11	818, 601	5. 4	62, 980	△5. 6	118, 135	△5. 0
12	849, 871	3. 8	59, 880	△4. 9	118, 020	Δ0.1
13	826, 524	△2. 7	62, 060	3. 6	119, 267	1. 1
14	812, 300	△1.7	59, 078	△4.8	115, 990	△2. 7
15	817, 891	0. 7	57, 295	△3.0	113, 720	△2.0
16	821, 109	0. 4	57, 080	△0.4	115, 250	1. 3
17	821, 829	0. 1	58, 540	2. 6	112, 740	△2. 2
18	796, 860	△3.0	61, 720	5. 4	115, 210	2. 2
19	829, 088	4. 0	66, 020	7. 0	126, 550	9.8
20	830, 613	0. 2	68, 560	3. 8	133, 620	5. 6
21	885, 480	6. 6	65, 980	△3.8	126, 147	△5. 6
22	922, 992	4. 2	62, 640	△5. 1	124, 468	△1.3
23	924, 116	0. 1	62, 360	△0. 4	136, 818	9. 9
24	903, 339	△2. 2	61, 490	△1.4	132, 774	△3.0
25	926, 115	2. 5	62, 640	1. 9	134, 692	1.4
26	958, 823	3. 5	66, 667	6. 4	133, 717	△0. 7
27	963, 420	0. 5	69, 520	4. 3	146, 843	9.8
28	967, 218	0. 4	70, 110	0.8	148, 946	1.4

## 2 予算編成方針

27北政財第1503号 平成27年9月3日

教育長 各部局室長 殿

副区長 山 田 統 二 (公印省略)

平成28年度予算編成について(依命通達)

政府は、平成28年度予算は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たる予算であり、 現内閣のこれまでの歳出改革の取組みを強化し、予算の中身を大胆に重点化することで、 計画の具現化を図っていくとしている。

また東京都は、オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備の更なる加速をはじめ、日本をけん引し、世界をリードする「世界一の都市」の実現に向けて、確実なステップアップを図る予算とし、都政が直面する喫緊の諸課題に対して迅速かつ的確に対応するとともに、全ての施策を多面的に検証し、必要な見直し・再構築を図るなど、強固な財政基盤を堅持し将来にわたる施策展開を支えるための自己改革の取組みを一層徹底することを基本方針として、平成28年度予算編成をすることとしている。

本区では、「北区基本計画2015」に基づき、「区民とともに」の基本姿勢のもと、「地域のきずなづくり」と「子育てファミリー層・若年層の定住化」を北区の最重要課題として位置付け、喫緊の課題となっている3つの優先課題に取り組むとともに、北区の魅力や新たな価値を創出していくため、「まちづくりの一層の推進」や「東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の魅力の発信」にも積極的な取組みを行っている。同時に、中長期的な行政需要の増大に伴う歳出の漸増が見込まれる中、基本計画を着実に実現するための資金調達とともに、将来を見据えた健全で安定的な行財政運営を確保し、更なる区民サービスの向上を図ることを目指して策定した「北区経営改革プラン2015」を推進し、「役割分担の見直し」や「内部努力の徹底」など、積極的な施策展開に取り組んでいる。

一方、日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種 政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されている。しかしながら、中国 経済をはじめとした海外景気の下振れなど、引き続き我が国の景気を下押しするリスク となっており、地方財政への影響が懸念されている。

こうした景気の動向を反映して、特別区税は若干の回復傾向を見せているものの、区の主要財源である都区財政調整交付金は、法人住民税の一部国税化による減収が見込まれており、消費税率10%時の法人課税の更なる見直しや、少子高齢化が進む現状等を考えると、今後も大幅な増収は期待できず、引き続き予断を許さない状況が続いている。

なお、平成26年度の決算においては、特別区税及び都区財政調整交付金等一般財源 が増となったものの、扶助費の増加傾向が続くなか、経常収支比率は86.1%と高い 比率となっており、財政の硬直化が顕著に表れている。

このような状況にあっても、区最大の課題である少子高齢化や今後の人口減少への対応をはじめ、公共施設の更新需要、首都直下地震等に備えた防災・減災対策など多くの課題解決に向けた積極的な取組みが求められており、さらに、本格化するまちづくり、地域のきずなづくり、東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた取組みなど膨大な行政需要が見込まれている。また、新庁舎建設、まちづくり、学校改築等は、特に多額の財政負担を伴う事業であり、計画的に財源を確保していく必要がある。

平成28年度予算編成にあたっては、こうした区を取り巻く状況を踏まえつつ、引き続き「区民とともに」の基本姿勢のもと、「北区基本計画2015」、「北区経営改革プラン2015」との整合性を図りながら、「地域のきずなづくり」と「子育てファミリー層・若年層の定住化」の最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた経営資源を重点的・効率的に配分するものとする。あわせて、現在策定中の「(仮称)北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性を踏まえ、北区ならではの先駆的な施策を推進していく。

各部局においては、既存施策の成果を検証した上で、聖域なき見直しに徹底的に取り組むとともに、区民のニーズに応えた新たな施策への再構築にも積極的に取り組み、人が輝く、まちが輝く、未来が輝く「ふるさと北区」の実現に向けて全力を挙げて邁進することとする。

ついては、下記のとおり基準を定め、平成28年度予算を編成するものである。 この旨、命により通達する。

なお、平成27年度予算の執行にあたっても、より一層の効率的な執行に十分留意されたい。

記

1 平成28年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各 部に配分する予算枠をもって上限として部内調整を行うこと。

<u>なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠については再度調整等を行う場合</u>があることを申し添える。

- 2 「北区経営改革プラン 2 0 1 5」の趣旨を踏まえ、すべての施策(事務事業)について、改めて事務事業評価制度等を活用し、その目的・効果等を徹底的に検証するなど、根本的な見直しに取り組んだ上で、必要な経費を要求すること。
- 3 新たな施策展開に係る政策的経費については、「北区基本計画2015」及び「北 区経営改革プラン2015」との整合性を図り要求すること。

なお、その財源については、最大限、施策の再構築や国、都補助金等の確保など、原則として、各部の責任における創意と工夫をもって対応すること。

- 4 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。
  - (1) 「年間予算枠配分方式」の趣旨を踏まえ、施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等を含め、根本的な見直しを行うとともに必要な再構築を図ること。 経費の見積もりにあたっては、更なるコストの縮減を図るとともに、過去の決算 状況を分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。その際、年間事業量の伸びを 的確に見込むこと。

また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。

(2)経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとらわれる ことなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図るこ と。

施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額 を適切に見積もること。

職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もること。

- (3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの引き下げに努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に、適正額を見積もること。
- (4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、 既存事業の見直しを図り、事業の実施方法については、指定管理者制度の導入など 民間活力を積極的に活用すること。

また、区・区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。

5 歳入の見積もりにあたっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助 負担金の確保に努めること。

使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、「北区経営改革プラン2015」に掲げた財源の確保に努めるとともに、未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。

6 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図る とともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に 留意すること。

- 7 職員定数については、定数管理計画の定数削減目標を踏まえ、組織の効率化や事務 事業の見直し、外部化などにより縮減を図ること。
- 8 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向けて適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。
- 9 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた新たな取組みを積極的に進めるために、新規事業、既定事業にかかわらず、東京オリンピック・パラリンピック関連と考えられる事業について、積極的に計上すること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「平成28年度 予算見積書の作成について」により処理されたい。

# 3 一般会計予算•決算状況

# (1) 当初予算款別推移

歳 入

		年	度		平	成	24 4	年	度		平	成	25	年	度	
款				金	;	額	構成	比	伸率	金		額	構用	戊比	伸	
1 特	別	区	税	24,	850,	, 000	18	3. 7	△2. <sup>%</sup>	25,	468	, 000		18. 9		2. 5
2 地	方 詞	棄 与	税		511,	, 000	C	). 4	0.0		486	, 000		0. 4	Δ	4. 9
3 利	子 割	交 付	金		321,	, 000	C	). 2	△1.5		288	, 000		0. 2	Δ1	0. 3
4 配	当 割	交 付	金		123,	, 000	C	). 1	2. 5		127	, 000		0. 1		3. 3
5 株:	式等譲渡原	听得割交	付金		31,	, 000	C	0. 0	△60.8		34	, 000		0. 0		9. 7
6 地	方 消 費	税交	付 金	3,	881,	, 000	2	2. 9	3.8	3,	589	, 000		2. 7	Δ	7. 5
7 自	動車取得	导税 交	付 金		299,	, 000	C	). 2	8. 3		260	, 000		0. 2	Δ1	3. 0
8 地	方 特 份	列 交 作	士 金		156,	, 716	C	). 1	△62. 4		134	, 000		0. 1	Δ1	4. 5
9 特	別区	交 付	金	45,	000,	, 000	33	3. 9	△1.7	46,	800	, 000		34. 7		4. 0
10 交	通安全対策	<b>策特別交</b>	付金		31,	, 000	C	0. 0	△8.8		31	, 000		0. 0		0. 0
11 ゴ	ルフ場利	用税交	付金		9,	, 000	C	0. 0	12. 5		8	, 000		0. 0	Δ1	1. 1
12 分	担 金 及	び負	坦 金	2,	089,	, 894	1	. 6	Δ2. 0	2,	102	, 643		1. 6		0. 6
13 使	用料及	び手	数 料	3,	155,	, 487	2	2. 4	Δ1.6	3,	290	, 386		2. 4		4. 3
14 国	庫	支 出	金	23,	651,	, 645	17	7.8	Δ2. 6	24,	431	, 535		18. 1		3. 3
15 都	支	出	金	6,	438,	, 934	4	1. 9	Δ7. 7	7,	249	, 317		5. 4	1	2. 6
16 財	産	収	入		292,	, 626	C	). 2	74. 6		409	, 162		0. 3	3	9. 8
17 寄	1	र्ग	金		200,	, 001	C	). 2	△60.0			1		0. 0	Δ10	0.0
18 繰	7	λ	金	14,	373,	, 131	10	). 8	4. 3	10,	878	, 220		8. 1	Δ2	24. 3
19 繰	ŧ	<b>哎</b>	金	1,	500,	, 000	1	. 1	0.0	1,	500	, 000		1. 1		0. 0
20 諸	4	Z	入	3,	799,	, 066	2	2. 9	24. 4	3,	500	, 736		2. 6	Δ	7. 9
21 特	別	区	債	2,	060,	, 500	1	. 6	△54. 4	4,	105	, 000		3. 1	9	9. 2
歳	入	合	計	132,	774,	, 000	100	0. 0	△3.0	134,	692	, 000	1	00. 0		1. 4

(単位:千円)

	平	成	26 年	度	3	Ŧ	成	27 年	度	,	平	成	28	年	度
金	1	額	構成比	伸率	金	:	額	構成比	伸率	金		額	構具	戊比	伸率
26,	159,	000	19. 6	2. 7	26, 7	113,	000	18. 2	2. 1	27,	779	, 000		18. 7	4. 0
	470,	000	0. 4	△3. 3	4	124,	000	0. 3	△9.8	4	436	, 000		0. 3	2. 8
	352,	000	0. 3	22. 2	3	869,	000	0. 2	4. 8		188	, 000		0. 1	△49. 1
	289,	000	0. 2	127. 6	5	<b>50</b> 8,	000	0. 3	75. 8		623	, 000		0. 4	22. 6
	294,	000	0. 2	764. 7	3	889,	000	0. 3	32. 3	4	457	, 000		0. 3	17. 5
4,	499,	000	3. 4	25. 4	6, 6	613,	000	4. 5	47. 0	6,	518	, 000		4. 4	△1.4
	149,	000	0. 1	△42. 7	1	17,	000	0. 1	△21.5	2	204	, 000		0. 1	74. 4
	127,	000	0. 1	△5. 2	1	52,	000	0. 1	19. 7		160	, 000		0. 1	5. 3
48,	400,	000	36. 2	3. 4	47, 4	100,	000	32. 3	Δ2. 1	49,	100	, 000	;	33. 0	3. 6
	33,	000	0.0	6. 5		23,	000	0. 0	△30. 3		26	, 000		0.0	13. 0
	9,	000	0.0	12. 5		8,	000	0. 0	Δ11.1		7	, 000		0.0	△12.5
2,	206,	368	1. 6	4. 9	2, 2	278,	118	1. 6	3. 3	2,	446	, 122		1. 6	7. 4
3,	400,	362	2. 5	3. 3	3, 1	16,	574	2. 1	△8. 3	3,	135	, 966		2. 1	0. 6
24,	691,	502	18. 5	1. 1	26, 2	282,	283	17. 9	6. 4	26,	164	, 084		17. 6	△0. 4
7,	485,	124	5. 6	3. 3	8, 6	i59,	712	5. 9	15. 7	8, 8	872	, 925		6. 0	2. 5
	339,	705	0. 3	△17.0	4, 0	)86,	815	2. 8	著増		196	, 234		0. 1	△95. 2
		1	0. 0	0. 0			1	0. 0	0. 0			1		0.0	0. 0
8,	221,	961	6. 1	△24. 4	9, 8	34,	960	6. 7	19. 6	12, 8	809	, 101		8. 6	30. 2
1,	500,	000	1.1	0. 0	1, 5	500,	000	1. 0	0. 0	1, !	500	, 000		1. 0	0.0
3,	513,	977	2. 6	0. 4	3, 9	92,	537	2. 7	13. 6	3, !	505	, 567		2. 4	△12. 2
1,	577,	000	1. 2	△61.6	4, 3	376,	000	3. 0	177. 5	4, 8	818	, 000		3. 2	10. 1
133,	717,	000	100. 0	△0. 7	146, 8	343,	000	100. 0	9. 8	148, 9	946	, 000	10	00. 0	1.4

# 歳 出

		年度		平	成	24 年	度		平成	25 年	度
款			金	3	額	構成比	伸 率	金	額	構成比	伸率
1 譲	<b>会</b>	費		900,	140	% 0. 7	<sup>%</sup> △12. 3		858, 709	% 0. 6	<sup>%</sup> △4. 6
2 総	<b>.</b>	<b>等</b>	16,	025,	867	12. 1	△9. 7	16,	241, 474	12. 1	1. 3
3 福	ā 礼	費	69,	298,	675	52. 2	△0.6	69,	696, 528	51.8	0. 6
4 律	· · · ·	費	4,	254,	083	3. 2	△4. 7	4, (	037, 318	3. 0	△5. 1
5 環	<b>景</b>	<b>養</b>	5,	125,	966	3. 9	△0.4	5, (	025, 251	3. 7	△2. 0
6 産	業	圣 済 費	3,	064,	957	2. 3	△4. 7	2, 9	972, 179	2. 2	△3. 0
7 土	: 木	· 費	8,	945,	936	6. 7	△8. 9	9,	142, 752	6. 8	2. 2
8 教	て 育	費	13,	730,	275	10. 3	△26. 5	17,	414, 983	12. 9	26. 8
9 公	: 債	費	8,	236,	859	6. 2	136. 4	4,	484, 564	3. 3	△45. 6
10 諸	<b>支</b>	出 金	2,	991,	242	2. 3	△10.6	4, (	618, 242	3. 4	54. 4
11 予	请	費		200,	000	0. 1	0.0		200, 000	0. 2	0. 0
歳	出	合 計	132,	774,	000	100.0	Δ3. 0	134,	692, 000	100. 0	1. 4

(単位:千円)

平成	26 年	度	平成	27 年	度	平成	28 年	度
金 額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
872, 220	% 0. 6	1. 6	883, 612	% 0. 6	1. 3	804, 865	% 0. 5	% △8. 9
17, 739, 272	13. 3	9. 2	17, 746, 127	12. 1	0. 0	21, 153, 331	14. 2	19. 2
72, 325, 916	54. 1	3. 8	73, 938, 157	50. 4	2. 2	76, 272, 752	51. 2	3. 2
4, 123, 665	3. 1	2. 1	4, 227, 698	2. 9	2. 5	4, 325, 708	2. 9	2. 3
4, 962, 083	3. 7	Δ1. 3	5, 023, 167	3. 4	1. 2	4, 820, 374	3. 2	△4. 0
2, 973, 747	2. 2	0. 1	2, 795, 526	1. 9	△6.0	2, 965, 285	2. 0	6. 1
9, 310, 842	7. 0	1. 8	14, 987, 430	10. 2	61. 0	15, 426, 409	10. 4	2. 9
13, 130, 495	9. 8	△24. 6	15, 629, 671	10. 6	19. 0	16, 302, 872	11. 0	4. 3
3, 709, 026	2. 8	△17. 3	4, 115, 187	2. 8	11. 0	3, 337, 061	2. 2	△18.9
4, 369, 734	3. 3	△5. 4	7, 296, 425	5. 0	67. 0	3, 337, 343	2. 3	△54. 3
200, 000	0. 1	0. 0	200, 000	0. 1	0. 0	200, 000	0. 1	0. 0
133, 717, 000	100. 0	Δ0. 7	146, 843, 000	100. 0	9. 8	148, 946, 000	100.0	1. 4

# (2) 決算款別推移

歳 入

			年度	म	成	22 年	度	平	成	23 年	度
款				金	額	構成比	伸率	金客	頁	構成比	伸率
						%	%			%	%
1 特	別	区	税	25, 2	56, 414	19. 7	△5. 0	25, 100,	045	19. 3	△0.6
2 地	方 譲	与	税	5	24, 525	0.4	△2.9	510,	350	0. 4	△2. 7
3 利	子割:	交 付	金	3	54, 053	0.3	0.8	334,	023	0. 3	△5. 7
4 配	当割	交 付	金	1	33, 826	0. 1	25. 7	148,	953	0. 1	11. 3
5 株式	等譲渡所	得割交	付金		41, 403	0. 1	△8.7	33,	217	0. 0	△19.8
6 地 方	消費和	党 交 付	寸金	3, 7	16, 517	2. 9	△0. 2	3, 613,	247	2. 8	△2.8
7 自動	車 取 得	税交	付 金	3	11, 521	0. 2	12. 3	255,	347	0. 2	△18.0
8 地 ブ	5 特例	交(	士金	4	17, 335	0.3	2. 0	476,	522	0. 4	14. 2
9 特	引区:	交 付	金	45, 1	17, 734	35. 2	Δ2. 8	47, 154,	731	36. 3	4. 5
10 交通	安全対策	特別交	付金		35, 428	0.0	△8.3	33,	842	0. 0	△4. 5
11 ゴル	フ場利用	月税 交·	付金		10, 114	0.0	△10.1	9,	621	0. 0	△4. 9
12 分 担	金及で	び負担	旦 金	2, 0	58, 709	1.6	5. 9	2, 040,	196	1. 6	△0. 9
13 使 用	料及で	び手数	牧 料	3, 1	44, 711	2. 5	5. 6	3, 170,	238	2. 4	0.8
14 国	庫 支	出	金	20, 2	62, 457	15. 8	13. 3	21, 938,	632	16. 9	8. 3
15 都	支	出	金	7, 3	25, 766	5. 7	11. 6	6, 678,	682	5. 1	△8.8
16 財	産	収	入	4, 2	93, 420	3. 3	401.3	202,	481	0. 2	△95. 3
17 寄	付		金		98, 840	0. 1	著増	521,	790	0. 4	427. 9
18 繰	入		金	5, 1	89, 858	4. 0	△8.5	8, 915,	163	6. 8	71. 8
19 繰	越		金	3, 9	62, 144	3. 1	△60.5	2, 192,	412	1. 7	△44. 7
20 諸	収		入	3, 6	09, 894	2. 8	15. 1	3, 166,	365	2. 4	△12. 3
21 特	別	区	債	2, 4	47, 000	1.9	△23. 5	3, 532,	000	2. 7	44. 3
歳	入	合	計	128, 3	11, 669	100.0	△1.9	130, 027,	857	100. 0	1. 3

(単位:千円)

	 平 成	24 年	度	 平 成	25 年	度	 平 成	26 年	度
金	額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
		%	%		%	%		%	%
25,	547, 237	18. 7	1. 8	26, 114, 483	19. 4	2. 2	26, 492, 081	20. 0	1. 4
	476, 718	0. 4	△6.6	453, 381	0. 3	△4.9	431, 942	0. 3	△4. 7
	322, 922	0. 2	△3.3	413, 381	0. 3	28. 0	418, 651	0. 3	1. 3
	163, 389	0. 1	9. 7	281, 693	0. 2	72. 4	528, 563	0. 4	87. 6
	42, 031	0. 0	26. 5	367, 427	0. 3	774. 2	444, 730	0. 3	21. 0
3,	565, 933	2. 6	Δ1.3	3, 535, 542	2. 6	△0.9	4, 468, 002	3. 4	26. 4
	288, 245	0. 2	12. 9	280, 368	0. 2	△2. 7	144, 008	0. 1	△48. 6
	146, 047	0. 1	△69. 4	162, 793	0. 1	11. 5	160, 122	0. 1	△1.6
46,	373, 509	34. 0	△1.7	47, 355, 076	35. 1	2. 1	49, 904, 399	37. 7	5. 4
	33, 600	0. 0	△0.7	31, 725	0. 0	△5. 6	26, 690	0. 0	△15.9
	9, 296	0. 0	△3. 4	9, 530	0. 0	2. 5	9, 187	0. 0	△3. 6
2,	030, 380	1. 5	△0.5	2, 115, 243	1. 6	4. 2	2, 272, 863	1. 7	7. 5
3,	172, 846	2. 3	0. 1	3, 249, 081	2. 4	2. 4	3, 378, 126	2. 6	4. 0
22,	670, 437	16. 6	3. 3	23, 513, 404	17. 4	3. 7	23, 702, 654	17. 9	0. 8
6,	739, 621	4. 9	0. 9	6, 937, 579	5. 1	2. 9	7, 016, 602	5. 3	1.1
6,	688, 356	4. 9	著増	1, 441, 011	1. 1	△78.5	447, 565	0. 4	△68. 9
	214, 032	0. 2	△59. 0	40, 959	0. 0	△80. 9	9, 364	0. 0	△77. 1
9,	744, 645	7. 1	9. 3	8, 329, 771	6. 2	△14. 5	4, 824, 697	3. 7	△42. 1
2,	890, 058	2. 1	31.8	2, 622, 036	2. 0	△9. 3	2, 887, 834	2. 2	10. 1
3,	815, 236	2. 8	20. 5	4, 461, 069	3. 3	16. 9	3, 435, 570	2. 6	△23. 0
1,	706, 000	1.3	△51. 7	3, 262, 000	2. 4	91. 2	1, 342, 000	1. 0	△58. 9
136,	640, 538	100. 0	5. 1	134, 977, 552	100. 0	Δ1. 2	132, 345, 650	100. 0	△1.9

歳 出

			年度	平 成	22 年	度	平 成	23 年	度
款				金 額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸 率
					%	%		%	%
1 議	会	ŧ	費	752, 15	0. 6	△1.3	960, 223	0.8	27. 7
2 総	矜	ξ	費	15, 169, 78	12. 2	△31.2	16, 708, 897	13. 4	10. 1
3 福	祖	=	費	62, 794, 74	50. 5	11. 5	65, 083, 049	52. 0	3. 6
4 衛	生	<u> </u>	費	3, 458, 86	2. 8	△0.3	3, 918, 256	3. 1	13. 3
5 環	境	Ī	費	4, 941, 42	4. 0	△6.6	4, 951, 517	4. 0	0. 2
6 産	業 経	<b>済</b>	費	2, 975, 63	2. 4	△2. 1	3, 012, 946	2. 4	1. 3
7 土	木		費	8, 817, 05	7. 1	△17. 9	7, 850, 120	6. 3	Δ11.0
8 教	育	Ī	費	14, 135, 08	11. 4	△7. 5	15, 526, 380	12. 4	9. 8
9 公	債	Ī	費	3, 144, 80	2. 5	△6. 4	3, 381, 709	2. 7	7. 5
10 諸	支	出	金	8, 114, 67	6. 5	100. 5	3, 565, 064	2. 9	△56. 1
歳	出	合	計	124, 304, 22	100.0	0. 0	124, 958, 161	100. 0	0. 5

(単位:千円)

平成	24 年	度	平 成	25 年	度	平 成	26 年	度
金額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
868, 204	0. 6	△9.6	841, 310	0. 7	△3. 1	868, 459	0. 7	3. 2
15, 650, 876	11. 9	△6.3	15, 618, 647	12. 1	△0. 2	17, 128, 597	13. 5	9. 7
65, 771, 509	49. 9	1. 1	66, 633, 576	51. 5	1. 3	69, 558, 646	54. 7	4. 4
3, 829, 486	2. 9	△2. 3	3, 718, 924	2. 9	△2. 9	3, 859, 876	3. 0	3. 8
5, 081, 909	3. 9	2. 6	4, 828, 890	3. 7	△5. 0	4, 823, 321	3. 8	△0. 1
2, 831, 080	2. 1	△6.0	2, 775, 757	2. 1	△2. 0	2, 826, 356	2. 2	1. 8
7, 363, 197	5. 6	△6. 2	8, 577, 047	6. 6	16. 5	7, 556, 979	5. 9	△11.9
12, 790, 726	9. 7	△17. 6	15, 458, 353	12. 0	20. 9	12, 317, 492	9. 7	△20. 3
8, 157, 080	6. 2	141. 2	4, 452, 687	3. 4	△45. 4	3, 610, 398	2. 8	△18. 9
9, 479, 699	7. 2	165. 9	6, 463, 991	5. 0	△31.8	4, 738, 095	3. 7	△26. 7
131, 823, 766	100. 0	5. 5	129, 369, 182	100. 0	△1.9	127, 288, 219	100. 0	△1.6

## (3)性質別歳出予算額の推移(当初)

				——— 年度	7	平 成	24 年	度	平	成	25 年	度
款					金	額	構成比	伸率	金	額	構成比	伸 率
義	人	4	#	費	25, 4	38, 965	19. 2		25, 511,	356	% 18. 9	
務的	扶	Ą	<del></del> ታ	費	40, 2	70, 491	30. 3	△1.5	41, 392,	075	30. 7	2. 8
経	公	仴	責	費	8, 2	34, 522	6. 2	136. 4	5, 987,	787	4. 5	△27. 3
費		Ī	+		73, 9	43, 978	55. 7	4. 9	72, 891,	218	54. 1	△1.4
物		件		費	23, 0	25, 519	17. 3	△2. 6	23, 531,	488	17. 5	2. 2
維	持	補	修	費	1, 1	65, 043	0. 9	△13. 2	1, 327,	739	1. 0	14. 0
補	助		費	等	5, 6	76, 223	4. 3	Δ1.1	5, 682,	546	4. 2	0. 1
投	資	的	経	費	10, 3	25, 610	7. 8	△36. 5	12, 080,	368	9. 0	17. 0
出及	資 金 び	• 貸	積 立 付	金 金	5, 4	54, 641	4. 1	△16.3	5, 518,	465	4. 1	1. 2
繰		出		金	13, 1	82, 986	9.9	2. 5	13, 660,	176	10. 1	3. 6
合				計	132, 7	74, 000	100.0	△3. 0	134, 692,	000	100. 0	1.4

<sup>(</sup>注) 平成26年度から、総務省実施の「地方財政状況調査」作成要領に基づき、 一部集計方法を変更している。

(単位:千円)

平成	26 年	度	平 成	27 年	度	平 成	28 年	度
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸率
24, 618, 229	% 18. 4	% △3. 5	25, 321, 613	% 17. 3	% 2. 9	25, 452, 019	% 17. 1	% 0. 5
44, 057, 718	33. 0	6. 4	45, 424, 388	30. 9	3. 1	46, 214, 414	31. 0	1. 7
3, 876, 749	2. 9	△35. 3	4, 275, 974	2. 9	10. 3	3, 331, 388	2. 2	△22. 1
72, 552, 696	54. 3	△0.5	75, 021, 975	51. 1	3. 4	74, 997, 821	50. 3	0. 0
22, 100, 361	16. 5	△6.1	24, 122, 880	16. 4	9. 2	23, 835, 070	16. 0	△1. 2
1, 275, 590	1. 0	△3. 9	1, 291, 778	0. 9	1. 3	1, 474, 793	1. 0	14. 2
7, 107, 692	5. 3	25. 1	6, 042, 211	4. 1	△15. 0	6, 043, 571	4. 1	0. 0
10, 033, 104	7. 5	△16.9	16, 811, 450	11. 4	67. 6	22, 109, 480	14. 8	31. 5
6, 710, 811	5. 0	21. 6	9, 534, 854	6. 5	42. 1	5, 944, 822	4. 0	△37. 7
13, 936, 746	10. 4	2. 0	14, 017, 852	9. 6	0. 6	14, 540, 443	9. 8	3. 7
133, 717, 000	100.0	△0. 7	146, 843, 000	100. 0	9. 8	148, 946, 000	100.0	1. 4

# (4)性質別歳出決算額の推移

				年度	:	平 成	22 年	度	平	成	23 年	度
款					金	額	構成比	伸率	金	額	構成比	伸率
義	人	1	<b>#</b>	費	24,	469, 227	% 19. 8	% △1.1	24, 599	9, 276	% 19. 7	% 0. 5
務	扶	E	助	費	35,	454, 269	28. 8	17. 0	39, 196	6, 822	31. 5	10. 6
的経	公	ſ	真	費	2,	746, 628	2. 2	△16.8	4, 318	3, 709	3. 5	57. 2
費		Ī	i <del>l</del>		62,	670, 124	50. 8	7. 5	68, 114	1, 807	54. 7	8. 7
物		件		費	20,	349, 368	16. 5	△5. 9	19, 504	1, 603	15. 7	△4. 2
維	持	補	修	費	1,	071, 739	0. 9	Δ1.3	1, 147	7, 610	0. 9	7. 1
補	助		費	等	5,	482, 024	4. 4	△49. 7	5, 168	3, 615	4. 2	△5. 7
投	資	的	経	費	11,	658, 904	9. 5	△17. 9	12, 515	5, 740	10. 1	7. 3
出及	資 金 び	• 貸	積 立 付	金 金	10,	177, 323	8. 2	61.9	4, 550	), 908	3. 6	△55. 3
繰		出		金	11,	999, 248	9. 7	3. 7	13, 442	2, 021	10. 8	12. 0
合				計	123,	408, 730	100. 0	△0. 5	124, 444	1, 304	100. 0	0. 8

<sup>(</sup>注) 1 性質別歳出決算は、普通会計ベースにて集計している。 2 端数処理により、合計が一致しない場合がある。

平成	24 年 .	度	平成	25 年	度	平成	26 年	度
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
23, 973, 615	18. 9	<sup>%</sup> △2. 5	23, 438, 612	% 18. 3	% △2. 2	23, 748, 025	% 18. 8	% 1. 3
39, 789, 331	31.3	1. 5	40, 606, 699	31. 7	2. 1	43, 272, 962	34. 2	6. 6
3, 640, 464	2. 9	△15. 7	3, 411, 750	2. 7	Δ6.3	3, 180, 662	2. 5	△6.8
67, 403, 410	53. 1	Δ1.0	67, 457, 061	52. 7	0. 1	70, 201, 649	55. 6	4. 1
19, 485, 119	15. 4	Δ0.1	20, 004, 294	15. 6	2. 7	20, 449, 009	16. 2	2. 2
948, 834	0. 7	△17.3	1, 059, 266	0.8	11. 6	1, 164, 767	0. 9	10. 0
5, 715, 894	4. 5	10. 6	5, 826, 234	4. 6	1.9	5, 974, 967	4. 7	2. 6
9, 226, 320	7. 3	△26. 3	12, 258, 933	9. 6	32. 9	8, 390, 593	6. 6	△31.6
11, 341, 409	8. 9	149. 2	8, 484, 257	6. 6	△25. 2	6, 890, 581	5. 5	△18.8
12, 779, 441	10. 1	△4. 9	12, 868, 368	10. 1	0. 7	13, 302, 522	10. 5	3. 4
126, 900, 427	100. 0	2. 0	127, 958, 413	100. 0	0.8	126, 374, 088	100. 0	Δ1.2

# (5) 当初予算款別 • 財源別総括表

					特	
款		年度 比較	予 算 額	分 担 金	使 用 料	国 庫
		2012		負 担 金	手 数 料	支 出 金
		平成28	804, 865	0	0	264
1 議 会	費	平成27	883, 612	0	0	276
		増 減	△78, 747	0	0	△12
		平成28	21, 153, 331	13, 440	586, 373	130, 871
2 総 務	費	平成27	17, 746, 127	11, 520	440, 446	138, 483
		増 減	3, 407, 204	1, 920	145, 927	△7, 612
		平成28	76, 272, 752	1, 648, 948	625, 670	23, 877, 759
3 福 祉	費	平成27	73, 938, 157	1, 493, 905	616, 809	23, 388, 806
		増 減	2, 334, 595	155, 043	8, 861	488, 953
		平成28	4, 325, 708	748, 656	27, 076	79, 743
4 衛 生	費	平成27	4, 227, 698	760, 713	27, 609	135, 924
		増 減	98, 010	△12, 057	△533	△56, 181
		平成28	4, 820, 374	3, 593	270, 041	0
5 環 境	費	平成27	5, 023, 167	3, 593	271, 958	24, 000
		増 減	△202, 793	0	△1, 917	△24, 000
		平成28	2, 965, 285	0	6, 181	0
6 産業経済	費	平成27	2, 795, 526	0	6, 175	0
		増 減	169, 759	0	6	0
		平成28	15, 426, 409	31, 485	1, 546, 289	1, 786, 953
7 土 木	費	平成27	14, 987, 430	8, 387	1, 471, 648	2, 515, 173
		増 減	438, 979	23, 098	74, 641	△728, 220
		平成28	16, 302, 872	0	29, 065	288, 494
8 教 育	費	平成27	15, 629, 671	0	174, 127	79, 621
		増減	673, 201	0	△145, 062	208, 873
		平成28	3, 337, 061	0	0	0
9 公 債	費	平成27	4, 115, 187	0	0	0
		増減	△778, 126	0	0	0
		平成28	3, 337, 343	0	45, 271	0
10 諸 支 出 :	金	平成27	7, 296, 425	0	107, 802	0
		増減	△3, 959, 082	0	△62, 531	0
		平成28	200, 000	0	0	0
11 予 備	費	平成27	200, 000	0	0	0
		増 減	0	0	0	0
		平成28	148, 946, 000	2, 446, 122	3, 135, 966	26, 164, 084
合	計	平成27	146, 843, 000	2, 278, 118	3, 116, 574	26, 282, 283
		増 減	2, 103, 000	168, 004	19, 392	△118, 199

<sup>(</sup>注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含む。

					(単位:十円)
定		<u>†</u>	源		
都支出金	繰入金	特別区債	その他	計	一般財源
135	0	0	18	417	804, 448
141	0	0	20	437	883, 175
△6	0	0	Δ2	△ 20	△ 78, 727
776, 234	747, 500	2, 115, 000	262, 727	4, 632, 145	16, 521, 186
1, 036, 326	11, 000	0	203, 374	1, 841, 149	15, 904, 978
△260, 092	736, 500	2, 115, 000	59, 353	2, 790, 996	616, 208
6, 154, 792	10, 002	0	424, 789	32, 741, 960	43, 530, 792
5, 890, 569	1, 502	445, 000	808, 453	32, 645, 044	41, 293, 113
264, 223	8, 500	△445, 000	△383, 664	96, 916	2, 237, 679
124, 858	0	0	43, 458	1, 023, 791	3, 301, 917
89, 567	0	0	30, 481	1, 044, 294	3, 183, 404
35, 291	0	0	12, 977	△ 20, 503	118, 513
62, 562	0	0	105, 503	441, 699	4, 378, 675
62, 283	0	0	126, 838	488, 672	4, 534, 495
279	0	0	△21, 335	△ 46, 973	△ 155, 820
229, 598	0	0	2, 004, 983	2, 240, 762	724, 523
61, 860	0	0	2, 001, 773	2, 069, 808	725, 718
167, 738	0	0	3, 210	170, 954	△ 1, 195
1, 258, 887	206, 150	2, 241, 000	611, 617	7, 682, 381	7, 744, 028
1, 315, 387	12, 578	2, 295, 000	765, 479	8, 383, 652	6, 603, 778
△56, 500	193, 572	△54, 000	△153, 862	△ 701, 271	1, 140, 250
265, 859	2, 797, 965	462, 000	35, 584	3, 878, 967	12, 423, 905
203, 579	903, 433	1, 636, 000	33, 742	3, 030, 502	12, 599, 169
62, 280	1, 894, 532	△1, 174, 000	1, 842	848, 465	△ 175, 264
0	1, 300, 000	0	0	1, 300, 000	2, 037, 061
0	2, 300, 000	0	0	2, 300, 000	1, 815, 187
0	△1,000,000	0	0	△ 1,000,000	221, 874
0	0	0	212, 022	257, 293	3, 080, 050
0	0	0	4, 108, 572	4, 216, 374	3, 080, 051
0	0	0	△3, 896, 550	△ 3, 959, 081	Δ 1
0	0	0	0	0	200, 000
0	0	0	0	0	200, 000
0	0	0	0	0	0
8, 872, 925	5, 061, 617	4, 818, 000	3, 700, 701	54, 199, 415	94, 746, 585
8, 659, 712	3, 228, 513	4, 376, 000	8, 078, 732	56, 019, 932	90, 823, 068
213, 213	1, 833, 104	442, 000	△4, 378, 031	△1, 820, 517	3, 923, 517

# 4 特別会計予算款別推移(当初)

# (1)国民健康保険事業会計

歳 入

年度	平 成 24 年	度	平 成	25 年	度
款	金 額 構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1 国 民 健 康 保 険 料	9, 193, 153 22. 9 %	0.3 %	9, 228, 219	22.8 %	0.4 %
2 一 部 負 担 金	4 0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	25 0.0	38. 9	25	0.0	0. 0
4国庫支出金	8, 754, 383 21. 8	△7.5	8, 987, 881	22. 2	2. 7
5 療養給付費等交付金	1, 652, 509 4. 1	15. 2	1, 629, 038	4. 0	△1.4
6 前期高齢者交付金	8, 341, 769 20. 8	2. 2	8, 317, 875	20. 6	△0. 3
7都支出金	2, 273, 322 5. 7	23. 4	2, 257, 492	5. 6	△0. 7
8 共 同 事 業 交 付 金	4, 312, 812 10. 7	3. 9	4, 299, 910	10. 6	△0.3
9 繰 越 金	300, 000 0. 8	0.0	300, 000	0. 7	0.0
10 諸 収 入	55, 514 0. 1	3. 1	46, 147	0. 1	△16.9
11 繰 入 金	5, 268, 026 13. 1	△4. 9	5, 398, 933	13. 4	2. 5
歳 入 合 計	40, 151, 517 100. 0	0. 1	40, 465, 524	100.0	0.8

歳 出

			í	丰度	平	成	24 年	度		平	成	25 年	度
款		_			金	額	構成比	伸 率	<u> </u>	金	額	構成比	伸 率
1 総	È	務		費	724	, 659	1.8	% <u>△4.</u> 9	9 %	693	3, 122	1.7 %	△4.4 %
2 係	<b>除</b>	給	付	費	26, 537	, 028	66. 1	△2. 3	3 2	26, 796	6, 977	66. 2	1.0
3 後	後期高齢	者	支援金	等	5, 102	, 534	12. 7	14. 3	3	5, 216	5, 129	12. 9	2. 2
4 前	前期高齢	者	納付金	等	6	, 037	0. 0	△53. 5	5	3	3, 153	0.0	△47.8
5 老	人 保	健	拠 出	金		709	0. 0	△86. 3	3		709	0.0	0.0
6 1	護	納	付	金	2, 124	, 812	5. 3	3. 2	2	2, 205	5, 014	5. 4	3. 8
7 共	も 同 事	業	拠 出	金	4, 415	, 389	11. 0	1. 8	3	4, 316	6, 033	10. 7	Δ2. 3
8 係	民 健	事	業	費	399	, 020	1.0	△14. 5	5	394	, 829	1.0	Δ1.1
9 請	<b>支</b>		出	金	56	, 529	0. 1	26. 2	2	46	6, 603	0. 1	△17.6
10 子	?	備		費	784	, 800	2. 0	△2. 3	3	792	2, 955	2. 0	1.0
葴	克 出		合	計	40, 151	, 517	100. 0	0. 1	4	10, 465	5, 524	100.0	0.8

							(里江	: 十円 <i>)</i>
平 成	26 年	度	平 成	27 年	度	平 成	28 年	度
金額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
9, 233, 365	22.8 %	0.1 %	9, 271, 873	19.7 %	0.4 %	9, 321, 888	19.9 %	0.5 %
4	0.0	0. 0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
51	0.0	104. 0	72	0. 0	41. 2	186	0. 0	158. 3
9, 089, 046	22. 4	1. 1	9, 280, 236	19. 8	2. 1	9, 278, 827	19. 8	0.0
1, 500, 489	3. 7	△7. 9	904, 903	1. 9	△39. 7	758, 123	1. 6	△16. 2
8, 248, 693	20. 4	Δ0.8	8, 678, 811	18. 5	5. 2	7, 944, 077	17. 0	△8.5
2, 263, 199	5. 6	0. 3	2, 246, 471	4. 8	△0.7	2, 221, 380	4. 7	Δ1.1
4, 392, 000	10.8	2. 1	10, 885, 978	23. 2	147. 9	11, 261, 496	24. 0	3. 4
300, 000	0. 7	0. 0	300, 000	0. 6	0.0	300, 000	0. 6	0.0
45, 238	0. 1	Δ2. 0	32, 326	0. 1	△28.5	30, 213	0. 1	△6.5
5, 471, 218	13. 5	1. 3	5, 379, 423	11. 4	Δ1.7	5, 739, 677	12. 3	6. 7
40, 543, 303	100. 0	0. 2	46, 980, 097	100.0	15. 9	46, 855, 871	100. 0	△0.3

平 成	26 年	度	平 成	27 年	度	平 成	28 年	度
金額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
649, 659	1.6 %	△6.3 %	730, 173	1.6 %	12.4 %	720, 831	1.5 %	△1.3 %
26, 938, 340	66. 4	0. 5	27, 237, 264	58. 0	1. 1	27, 064, 673	57. 8	△0.6
5, 143, 009	12. 7	△1.4	5, 242, 022	11. 2	1. 9	4, 965, 310	10. 6	△5.3
3, 694	0. 0	17. 2	6, 971	0. 0	88. 7	2, 608	0. 0	△62.6
199	0.0	△71.9	199	0.0	0.0	199	0.0	0.0
2, 196, 103	5. 4	△0. 4	2, 170, 782	4. 6	Δ1.2	1, 881, 115	4. 0	△13.3
4, 333, 229	10. 7	0. 4	10, 291, 787	21. 9	137. 5	10, 921, 278	23. 3	6. 1
434, 334	1. 1	10. 0	446, 132	0. 9	2. 7	450, 102	1. 0	0. 9
47, 607	0. 1	2. 2	48, 767	0. 1	2. 4	48, 755	0. 1	0.0
797, 129	2. 0	0. 5	806, 000	1. 7	1. 1	801, 000	1. 7	△0.6
40, 543, 303	100.0	0. 2	46, 980, 097	100.0	15. 9	46, 855, 871	100. 0	△0.3

# (2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計

歳 入

			年度	平 成	24 年	度	平 成	25 年	度
款				金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 共	済	収	入	19, 896	8.1 %	△5.7 %	17, 796	7.5 %	△10.6 %
2 財	産	収	入	1, 705	0. 7	△22. 3	1, 968	0.8	15. 4
3 繰	7	ζ	金	223, 091	91. 2	△26. 7	217, 134	91. 7	Δ2. 7
4 繰	ŧ	<u>坟</u>	金	1	0. 0	0.0	1	0.0	0. 0
5 諸	Ц	Z	入	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
歳	入	合	計	244, 694	100. 0	△25.3	236, 900	100.0	△3. 2

歳 出

		年度	平 成	24 年	度	平 成	25 年	度
款			金額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸 率
1 事	業	費	244, 694	100.0 %	△25.3 %	236, 900	100.0 %	△3.2 %
歳	出合	計	244, 694	100. 0	△25. 3	236, 900	100.0	Δ3. 2

							<u> </u>	.     1/
平 成	26 年	度	平 成	27 年	度	平 成	28 年	度
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
15, 780	8.8 %	△11.3 %	14, 520	8.5 %	△8.0 %	13, 332	8.6 %	△8.2 %
1, 663	0. 9	△15.5	1, 406	0.8	△15.5	1, 242	0.8	Δ11.7
162, 655	90. 3	△25. 1	155, 684	90. 7	△4.3	140, 687	90. 6	△9.6
1	0.0	0. 0	1	0. 0	0.0	1	0. 0	0.0
1	0.0	0. 0	1	0. 0	0.0	1	0. 0	0.0
180, 100	100.0	△24. 0	171, 612	100.0	△4.7	155, 263	100. 0	△9.5

	平 成	26 年	度	平 成	27 年	度	平 成	28 年	度
3	金額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸率
	180, 100	100.0 %	△24.0 %	171, 612	100.0 %	△4.7 %	155, 263	100.0 %	△9.5 %
	180, 100	100.0	△24. 0	171, 612	100.0	△4. 7	155, 263	100. 0	△9.5

# (3)介護保険会計

歳 入

			1	丰度	平 成	24 年	度	平 成	25 年	度
款					金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸 率
1 介	護	保	険	料	4, 216, 007	17. 8 %	27.8 %	4, 640, 803	18.1 %	10.1 %
2 使	用料	及て	が手 数	料	2	0. 0	100. 0	2	0.0	0. 0
3 国	庫	支	出	金	5, 222, 985	22. 1	14. 4	5, 757, 995	22. 4	10. 2
4 支	払 基	金	交 付	金	6, 378, 926	27. 0	9. 9	7, 017, 116	27. 3	10. 0
5 都	支		出	金	3, 510, 447	14. 9	20. 2	3, 599, 849	14. 0	2. 5
6 財	産		収	入	3, 812	0.0	△37. 7	2, 757	0.0	△27. 7
7 繰		入		金	4, 307, 859	18. 2	5. 5	4, 686, 143	18. 2	8. 8
8 繰		越		金	2	0. 0	0. 0	2	0.0	0. 0
9 諸		収		入	2, 802	0.0	5. 6	1, 501	0.0	△46. 4
歳	入	1	合 i	H	23, 642, 842	100. 0	14. 3	25, 706, 168	100.0	8. 7

歳 出

				年度	平	成	24 :	年	度	-	平 成	25 £	F	度	
款					金	額	構成.	比	伸 率	金	額	構成と	比	伸	率
1 総		務		費	674	1, 226	2. 9	9 %	△5.6 %	6	81, 900	2. 7	%	1	1.1%
2 保	険	給	付	費	21, 798	3, 294	92. 2	2	13. 5	24, 0	01, 035	93. 4		10	D. 1
3 地	域 支	援	事業	<b>美</b> 費	714	1, 629	3. (	0	28. 3	7	72, 474	3. 0	١	8	3. 1
4 基	金	積	立	金	230	), 691	1. (	0	著増		2, 757	0.0		△98	3. 8
5 諸	支		出	金	8	3, 002	0. 0	0	0. 0		8, 002	0.0	١	(	0. 0
6 予		備		費	217	7, 000	0. 9	9	13. 0	2	40, 000	0. 9		10	0. 6
歳	出	1	合	計	23, 642	2, 842	100. (	0	14. 3	25, 7	06, 168	100.0	١	8	3. 7

								<u> </u>	1 1 3/
平	成	26 年	度	平 成	27 年	度	平 成	28 年	度
金	額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸 率
4, 911	, 838	18.1 %	5.8 %	5, 370, 400	20.0 %	9.3 %	5, 603, 015	19.9 %	4.3 %
	2	0.0	0. 0	2	0.0	0.0	1	0.0	△50.0
6, 082	, 889	22. 4	5. 6	6, 007, 611	22. 4	Δ1.2	6, 358, 741	22. 5	5. 8
7, 413	, 882	27. 4	5. 7	7, 077, 740	26. 3	△4.5	7, 430, 295	26. 4	5. 0
3, 803	, 321	14. 0	5. 7	3, 776, 802	14. 1	△0. 7	3, 971, 105	14. 1	5. 1
2	, 313	0.0	△16.1	1, 992	0. 0	△13.9	2, 160	0. 0	8. 4
4, 912	, 603	18. 1	4. 8	4, 623, 595	17. 2	△5.9	4, 820, 124	17. 1	4. 3
	2	0.0	0.0	2	0. 0	0.0	2	0. 0	0. 0
1	, 693	0. 0	12. 8	1, 594	0. 0	△5.8	1, 902	0. 0	19. 3
27, 128	, 543	100. 0	5. 5	26, 859, 738	100.0	Δ1.0	28, 187, 345	100. 0	4. 9

平 成	26 年	度	平 成	27 年	度	平 成	28 年	度
金 額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸 率
700, 975	2.6 %	2.8 %	729, 688	2. 7 %	4.1 %	734, 401	2.6 %	0.6 %
25, 398, 699	93. 6	5. 8	25, 149, 152	93. 6	△1.0	25, 550, 536	90. 7	1. 6
764, 554	2. 8	Δ1. 0	718, 904	2. 7	△6.0	1, 635, 246	5. 8	127. 5
2, 313	0.0	△16.1	1, 992	0.0	△13.9	2, 160	0.0	8. 4
9, 002	0. 1	12. 5	9, 002	0.0	0.0	10, 002	0.0	11. 1
253, 000	0. 9	5. 4	251, 000	1. 0	△0.8	255, 000	0. 9	1. 6
27, 128, 543	100. 0	5. 5	26, 859, 738	100.0	Δ1.0	28, 187, 345	100. 0	4. 9

# (4)後期高齢者医療会計

歳 入

		_	年度	平	成	24 年	度	平	成	25 年	度
款				金	額	構成比	伸 率	金	額	構成比	伸 率
1 🛊	<b>後期高</b> 歯	令者医療	保険料	3, 004	, 593	39. 9	9.9 %	3, 057,	983	40.0 %	1.8 %
2 (	東 用 料	及び手	数料		4	0. 0	△75.0		4	0.0	0. 0
3 糸	喿	入	金	4, 320	, 796	57. 5	5. 9	4, 358,	708	57. 1	0. 9
4 糸	<b></b>	越	金		1	0. 0	0.0		1	0.0	0. 0
5 🖥	者	収	入	193	, 789	2. 6	Δ1.9	218,	850	2. 9	12. 9
į	歳 入	. 合	計	7, 519	, 183	100. 0	7. 2	7, 635,	546	100.0	1. 5

歳 出

				年度	<b></b>	成	24	年	度		平	成	25	年	度	
款					金	額	構成	比	伸 率	金	:	額	構瓦	比比	伸	率
1 総	:	務		費	22	0, 810	2.	9 %	53.6 %		161,	385	2	. 1 %	Δ2	6.9 %
2 広	域 連	合	納付	士金	6, 66	7, 664	88.	7	6. 4	6,	840,	105	89	. 6		2. 6
3 保	建	事	業	費	24	5, 280	3.	3	5. 6		248,	627	3	. 3		1. 4
4 葬	<u> </u>	祭		費	17	5, 427	2.	3	8. 7		175,	427	2	. 3		0. 0
5 諸	i 支		出	金	1	0, 002	0.	1	0. 0		10,	002	0	. 1		0. 0
6 予	•	備		費	20	0, 000	2.	7	0.0		200,	000	2	. 6		0. 0
蒜	<b>出</b>	î	合	計	7, 51	9, 183	100.	0	7. 2	7,	635,	546	100	. 0		1. 5

							<u> </u>	1 1 3/
平 成	26 年	度	平 成	27 年	度	平 成	28 年	度
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
3, 237, 883	40.8 %	5.9 %	3, 262, 923	40.0 %	0.8 %	3, 252, 198	39.9 %	△0.3 %
3	0. 0	△25. 0	3	0.0	0.0	3	0. 0	0.0
4, 429, 925	55. 8	1. 6	4, 630, 772	56. 7	4. 5	4, 612, 389	56. 7	△0.4
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0. 0	0.0
270, 185	3. 4	23. 5	266, 793	3. 3	Δ1.3	273, 871	3. 4	2. 7
7, 937, 997	100. 0	4. 0	8, 160, 492	100.0	2. 8	8, 138, 462	100. 0	△0.3

							\ <u>+ i+ :</u>	1 1 1/
平 成	26 年	度	平 成	27 年	度	平 成	28 年	度
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
166, 272	2. 1 %	3.0 %	179, 208	2. 2 %	7.8 %	155, 341	1.9 %	△13.3 %
7, 095, 534	89. 4	3. 7	7, 300, 226	89. 5	2. 9	7, 295, 706	89. 6	△0.1
290, 814	3. 7	17. 0	295, 676	3. 6	1. 7	302, 100	3. 7	2. 2
175, 375	2. 2	0.0	175, 380	2. 1	0.0	175, 313	2. 2	0. 0
10, 002	0. 1	0. 0	10, 002	0. 1	0.0	10, 002	0. 1	0. 0
200, 000	2. 5	0. 0	200, 000	2. 5	0.0	200, 000	2. 5	0. 0
7, 937, 997	100. 0	4. 0	8, 160, 492	100.0	2. 8	8, 138, 462	100. 0	△0.3

# 5 都区財政調整交付金推移

(1) 当初フレーム推移

年度	平成24年	度	平成25年	度
項目	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	1,757,792	△ 2.0	1,805,110	2.7
基準財政収入額	927,161	△ 1.4	939,304	1.3
普 通 交 付 金	830,631	△ 2.7	865,806	4.2
	<ul><li>※予防接種費 (子宮頸がん・ヒブ・小児</li><li>※緊急輸送道路沿道建築 事業費</li></ul>	1,106	※区営住宅維持管理費 (投資的経費における標 しにより、新規算定とな 費では特定財源(住宅候 費を上回るためマイナス	える。経常的経 使用料)が事業
	議会運営費(地方議会議会付費負担金)	義員共済会 3,366	消防団員等公務災害補償 掛金	賞等共済基金 71
	住民基本台帳整備費	974	高齢者民間アパート借上 ん事業費	_げ・あっせ
	賦課徴収費	105	認証保育所運営費等事業	1,439
	認証保育所運営費等事業		咖啡体目的建名复安争养	<sup>表</sup> 702
主 な 新 規 事 業 及 び   レベルアップ事業など	児童保育委託事業費	1,400	妊産婦健康診査費	110
			商工振興費(中小企業関	
	環境施策推進費(包括的	列算定) 548	あっせん事業の経常算定	三分) 3,395
	  中小企業関連資金融資あ	うっせん	放置自転車等対策事業費	§ 826
	事業(緊急対策分)	3,648	学校職員費(小学校費、	
			教育相談事業費	232
			   予防接種費(不活化ポリ	ノオワクチン
			の法定化に伴う算定充実	€) 1,595

(注)※は新規算定、それ以外は算定充実など

(2) 北区当初算定結果

	年度		F度	平成24年		平成25年度				
項目	項目					金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	
基	準	財	政	需	要	額	68,597,532	△ 3.1	69,968,446	2.0
基	準	財	政	収	入	額	26,131,835	△ 0.9	26,697,473	2.2
普	ù	<b></b>	交	ſ	<del>ব</del>	金	42,465,697	△ 4.4	43,270,973	1.9

(単位:百万円)

平成26年	度	平成27年		平成28年	<u>心·日/7円/</u> 度
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
1,919,087	6.3	2,024,313	5.5	2,069,720	2.2
986,976	5.1	1,098,769	11.3	1,142,928	4.0
932,111	7.7	925,544	△ 0.7	926,792	0.1
<ul><li>※防災備蓄経費(事業所)</li><li>児童福祉施設及び教育</li></ul>		※法務管理費	103	※施設予約システム	620
※まちづくり事業費(オ 化事業・態容補正)		※学校運営費(小学校費	179	※生活困窮者自立支援事	669
地域コミュニティ活動す	z援費 151	防災行政無線システム網	#持官埋實 194	※子ども・子育て支援新	19,437
  住民基本台帳ネットワー  運営費		職員健康管理費	207	庁舎維持管理費	2,111
地域活動支援センター選	運営費 447	地域生活支援事業費	3,484	介護保険事業助成費	623
介護保険事業助成費(介 会、運営協議会、介護係		母子歯科健康診査費	338	子ども医療費助成事業費	11,002
• 老人福祉計画作成)	323	食品衛生費	196	結核健康診断等事業費	1,705
認証保育所運営費等事業	登 3,536	交通災害対策費	326	耐震診断支援等事業費	1,820
予防接種費(インフルコ	ニンザ) 754	学校運営費(中学校費)	136	ひとり親家庭医療費助成	战事業費 △242
放課後子ども教室推進事	章業費 879			人件費の見直し	8,037

					<del>                                      </del>		
平成26年	度	平成27年	度	平成28年度			
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)		
75,152,966	7.4	77,965,569	3.7		_		
28,142,330	5.4	31,890,284	13.3		_		
47,010,636	8.6	46,075,285	△ 2.0	_	_		

## (3) 平成28年度当初フレーム

平成28年度 都区財政調整

(単位:百万円、%)

Г	亚出20年中	平成27年度	1 単位・日の	
区 分	平成28年度 当初見込 7	平成27年度 当初見込 亻	差引増 <b>△減</b> ウ=アーイ	増減率 エ=ウ/イ
固 定 資 産 税	1, 168, 746	1, 146, 628	22, 118	1.9
調本町村民報注人公	600, 458	611, 816	△ 11, 358	Δ 1.9
整 特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0
付計	1, 769, 214	1, 758, 454	10, 760	0. 6
金条例で定める割合	55%	55%	-	_
の 当 年 度 分	973, 068	967, 149	5, 919	0. 6
総 精 算 分	2, 503	7, 108	△ 4,605	-
額 計 A	975, 571	974, 257	1, 314	0. 1
内 普通交付金分A×95%	926, 792	925, 544	1, 248	0. 1
訳 特別交付金分A× 5%	48, 779	48, 713	66	0. 1
基 準 財 政 収 入 額B	1, 142, 928	1, 098, 769	44, 159	4. 0
特別区民税	797, 131	758, 250	38, 881	5. 1
特 軽 自 動 車 税	3, 076	2, 372	704	29. 7
別特別区たばこ税	68, 896	65, 211	3, 685	5. 7
元 就 産 税	0	0	0	0. 0
小計	869, 103	825, 833	43, 270	5. 2
利 子 割 交 付 金	4, 498	9, 837	△ 5, 339	△ 54.3
配当割交付金	24, 536	19, 997	4, 539	22. 7
株式等譲渡所得割交付金	14, 520	12, 338	2, 182	17. 7
地方消費税交付金	196, 853	200, 061	△ 3, 208	Δ 1.6
ゴルフ場利用税交付金	27	33	Δ 6	△ 18.2
自動車取得税交付金	5, 528	3, 167	2, 361	74. 6
地方特例交付金	3, 862	3, 797	65	1. 7
計	1, 118, 927	1, 075, 063	43, 864	4. 1
地方揮発油譲与税	3, 947	4, 034	△ 87	Δ 2.2
自動車重量譲与税	9, 011	9, 180	△ 169	Δ 1.8
航空機燃料譲与税	814	808	6	0. 7
交通安全対策特別交付金	1, 120	1, 206	△ 86	△ 7.1
合 計	1, 133, 819	1, 090, 291	43, 528	4. 0
特別区民税特例加減算額	△ 4, 322	△ 5, 172	850	_
地方消費税交付金特例加算額	13, 431	13, 650	△ 219	Δ 1.6
基準財政需要額C	2, 069, 720	2, 024, 313	45, 407	2. 2
経常的経費	1, 792, 072	1, 722, 922	69, 150	4. 0
投 資 的 経 費	277, 648	301, 391	△ 23, 743	△ 7.9
差 引 C-B	926, 792	925, 544	1, 248	0. 1
交 普 通 交 付 金	926, 792	925, 544	1, 248	0. 1
付 特 別 交 付 金	48, 779	48, 713	66	0. 1
額 計 対数期の結果 亦動する	975, 571 - レがある	974, 257	1, 314	0. 1

<sup>(</sup>注) 計数整理の結果、変動することがある。

# 6 基金の状況

# (1) 財政調整基金

(単位:千円)

内訳		積 5	金		取崩し	現在高
年度	一般財源	利 子	その他	計	AX HH C	九 仁 同
昭和63 ~平成13	15,476,579	798,843	0	16,275,422	11,575,422	4,700,000
14	5,246,703	3,297	0	5,250,000	3,100,000	6,850,000
15	4,164,152	1,348	0	4,165,500	7,035,500	3,980,000
16	2,785,651	3,349	0	2,789,000	520,000	6,249,000
17	2,875,419	5,128	1,157,453	4,038,000	1,802,000	8,485,000
18	2,201,764	14,937	1,798,156	4,014,857	2,250,000	10,249,857
19	2,413,868	53,233	0	2,467,101	1,600,000	11,116,958
20	3,041,374	68,791	0	3,110,165	2,000,000	12,227,123
21	3,207,277	59,811	0	3,267,088	3,000,000	12,494,211
22	2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23	1,828,236	32,477	500,000	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24	2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25	2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26	2,782,097	26,265	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27	2,425,078	24,870	435,000	2,884,948	1,733,428	13,977,087
28	1,500,000	29,296	0	1,529,296	7,747,484	7,758,899
計	56,759,583	1,204,640	11,158,510	69,122,733	61,363,834	

<sup>(</sup>注) 平成27・28年度は見込額である。平成28年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,500,000千円を含む。

# (2)減債基金

(単位:千円)

内訳		積    ヹ	金		取崩し	現 在 高
年度	一般財源	利 子	その他	計	AX AA C	5亿亿同
平成 5 ~13	13,386,350	213,650	0	13,600,000	7,300,000	6,300,000
14	2,083,764	16,236	0	2,100,000	3,000,000	5,400,000
15	2,845,477	4,523	0	2,850,000	3,500,000	4,750,000
16	2,034,193	15,807	0	2,050,000	0	6,800,000
17	1,707,663	17,674	554,663	2,280,000	1,000,000	8,080,000
18	1,794,769	25,231	0	1,820,000	1,000,000	8,900,000
19	1,260,444	49,556	0	1,310,000	1,600,000	8,610,000
20	1,493,375	56,625	0	1,550,000	1,560,000	8,600,000
21	1,556,700	43,300	0	1,600,000	1,000,000	9,200,000
22	1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23	1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24	873,901	26,099	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25	1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26	1,436,175	6,446	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27	1,080,097	5,467	0	1,085,564	2,300,000	2,332,489
28	1,080,050	4,898	0	1,084,948	1,300,000	2,117,437
計	37,274,678	548,096	554,663	38,377,437	36,260,000	

(注)平成27・28年度は見込額である。

#### (3) 施設建設基金

(単位:千円)

内訳		<b>積</b> <u>s</u>	立 金	金		現在高
年度	一般財源	利 子	その他	計	取崩し	坑 任 同
昭和51 ~平成13	28,445,052	8,210,297	3,484,569	40,139,918	38,139,918	2,000,000
14	98,864	1,136	0	100,000	600,000	1,500,000
15	99,448	552	0	100,000	0	1,600,000
16	99,457	543	0	100,000	0	1,700,000
17	1,008,364	1,636	0	1,010,000	0	2,710,000
18	2,084,095	5,905	0	2,090,000	200,000	4,600,000
19	409	19,591	0	20,000	500,000	4,120,000
20	1,058,815	21,185	0	1,080,000	0	5,200,000
21	1,073,380	26,620	0	1,100,000	0	6,300,000
22	1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23	1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24	1,023,617	23,883	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25	1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26	1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27	1,000,018	24,443	90,343	1,114,804	213,000	12,472,152
28	1,000,000	26,192	85,040	1,111,232	740,000	12,843,384
計	41,151,058	8,453,180	4,574,706	54,178,944	41,335,560	

<sup>(</sup>注) 平成27・28年度は見込額である。平成20~28年度の積立金10億円は庁舎建設分である。 平成26~28年度の積立金の「その他」は赤羽駅西口駐車場収益分である。

#### (4) まちづくり基金

(単位:千円)

内訳		積 ヹ	立 金	金		現在高
年度	一般財源	利 子	その他	計	取崩し	九 仁 同
平成 2 ~13	7,052,306	2,228,377	10,069,317	19,350,000	18,250,000	1,100,000
14	99,711	289	0	100,000	0	1,200,000
15	99,561	439	0	100,000	600,000	700,000
16	65,894	699	335,000	401,593	1,593	1,100,000
17	7,141	1,201	0	8,342	608,342	500,000
18	0	444	112	556	300,000	200,556
19	0	300	0	300	0	200,856
20	1,000,000	502	0	1,000,502	0	1,201,358
21	1,093,140	5,502	0	1,098,642	0	2,300,000
22	1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23	79,417	10,583	0	90,000	0	3,490,000
24	1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25	1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26	1,000,001	12,762	0	1,012,763	0	6,455,807
27	1,000,012	13,646	0	1,013,658	0	7,469,465
28	1,000,000	15,686	0	1,015,686	190,000	8,295,151
計	15,614,678	2,316,499	10,404,429	28,335,606	20,040,455	

(注) 平成27・28年度は見込額である。平成20~22・24~28年度の積立金10億円は十条まちづく り分である。

## (5) 学校改築基金

(単位:千円)

内訳	:	積 ゴ	金		取崩し	現 在 高
年度	一般財源	利 子	その他	計	HX HH C	九 仁 同
平成 12 ~ 13	2,095,000	5,000	0	2,100,000	0	2,100,000
14	1,097,065	2,935	0	1,100,000	0	3,200,000
15	1,099,232	768	0	1,100,000	0	4,300,000
16	1,494,727	5,273	0	1,500,000	0	5,800,000
17	2,005,794	14,206	0	2,020,000	0	7,820,000
18	1,076,715	25,520	677,765	1,780,000	0	9,600,000
19	1,280,755	49,245	0	1,330,000	150,000	10,780,000
20	1,049,379	70,621	0	1,120,000	3,100,000	8,800,000
21	51,500	48,500	0	100,000	100,000	8,800,000
22	80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23	2,092	38,908	0	41,000	641,000	11,900,000
24	72,575	33,425	0	106,000	206,000	11,800,000
25	1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26	1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27	24	28,105	3,930,716	3,958,845	476,000	16,778,986
28	0	35,236	0	35,236	2,791,000	14,023,222
計	13,423,211	442,740	8,718,271	22,584,222	8,561,000	

<sup>(</sup>注)平成27-28年度は見込額である。

## (6) 主要5基金合計

(単位:千円)

内訳		積 立 金			取崩し	現在高
年度	一般財源	利 子	その他	計	取崩し	九 任 同
昭和51 ~平成13	66,455,287	11,456,167	13,553,886	91,465,340	75,265,340	16,200,000
14	8,626,107	23,893	0	8,650,000	6,700,000	18,150,000
15	8,307,870	7,630	0	8,315,500	11,135,500	15,330,000
16	6,479,922	25,671	335,000	6,840,593	521,593	21,649,000
17	7,604,381	39,845	1,712,116	9,356,342	3,410,342	27,595,000
18	7,157,343	72,037	2,476,033	9,705,413	3,750,000	33,550,413
19	4,955,476	171,925	0	5,127,401	3,850,000	34,827,814
20	7,642,943	217,724	0	7,860,667	6,660,000	36,028,481
21	6,981,997	183,733	0	7,165,730	4,100,000	39,094,211
22	6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23	4,659,408	132,305	500,000	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24	5,171,607	115,413	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25	6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26	7,218,888	100,149	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27	5,505,229	96,531	4,456,059	10,057,819	4,722,428	53,030,179
28	4,580,050	111,308	85,040	4,776,398	12,768,484	45,038,093

(注)平成27・28年度は見込額である。

平成22・27年度の積立金の「その他」は学校土地建物売払代金である。

# 7 普通会計決算の状況

(単位:千円)

区分	昭和55年度	昭和60年度	平成4年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳 入 総 額(A)	48,816,376	73,040,129	123,733,620	123,058,922	129,520,949	138,577,629
歳 出 総 額(B)	47,119,774	69,342,679	119,480,645	116,032,376	120,940,920	124,846,154
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	1,696,602	3,697,450	4,252,975	7,026,546	8,580,029	13,731,475
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	435,518	150,610	511,170	1,800,268	1,991,549	6,816,357
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,261,084	3,546,840	3,741,805	5,226,278	6,588,480	6,915,118
実質収支比率	4.0%	7.4%	4.6%	6.5%	7.5%(8.0%)	7.7%(8.2%)
経常収支比率	82.5%	76.7%	75.4%	(77.3)76.8%	(84.0)84.0%	(77.0)77.0%
うち人件費	49.0%	40.4%	34.8%	29.7%	29.7%	28.4%
うち扶助費	10.6%	11.2%	8.5%	11.5%	12.2%	12.8%
うち公債費	1.7%	4.8%	10.8%	7.5%	12.4%	4.2%
その他	21.2%	20.3%	21.3%	28.1%	29.7%	31.6%
公債費比率	1.7%	4.0%	10.7%	7.1%	11.7%	3.9%
実質公債費比率	_	_	_	4.3%	4.7%	2.5%
公債費負担比率	_	_		_	_	_
標準財政規模	31,497,968	47,753,494	80,705,200	80,932,969	82,192,745	89,556,439
財政力指数	0.47	0.42	0.38	0.36	0.36	0.36
一般財源額	31,533,141	49,085,361	80,743,005	82,270,245	83,449,206	85,094,737
うち特別区税	14,707,239	20,614,229	29,145,137	22,852,802	25,999,501	26,677,827
うち特別区交付金	15,847,114	27,272,477	47,512,006	49,913,226	51,135,166	52,702,311
地方債残高	6,765,162	19,733,368	44,404,057	31,315,318	28,652,895	30,612,402
基金残高	3,923,904	10,201,072	36,997,262	34,963,290	35,559,535	36,229,194
うち財政調整基金	0	0	4,500,000	10,249,857	11,116,958	12,227,123

イ: 準元利償還金 ウ: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

工:算入公債費の額及び算入準公債費

才:標準財政規模

ア:元利償還金

					(半位・十つ)
平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
130,383,839	127,416,174	129,513,999	131,717,199	133,566,783	131,431,519
123,981,727	123,408,730	124,444,304	126,900,427	127,958,413	126,374,088
6,402,112	4,007,444	5,069,695	4,816,772	5,608,370	5,057,431
1,525,254	345,745	710,423	427,301	167,299	207,312
4,876,858	3,661,699	4,359,272	4,389,471	5,441,071	4,850,119
5.6%(6.2%)	4.4%(4.9%)	5.5%(5.8%)	5.7%(5.9%)	7.2%	6.1%
(84.7)84.7%	(86.7)86.7%	(89.1)89.1%	(89.4)89.4%	87.6%	86.1%
29.9%	30.0%	29.4%	28.9%	27.7%	26.6%
14.3%	16.1%	18.3%	19.0%	19.2%	19.7%
4.2%	3.6%	5.7%	4.8%	4.4%	3.9%
36.3%	36.9%	35.7%	36.7%	36.3%	35.9%
3.8%	3.3%	5.4%	4.8%	4.5%	4.0%
0.6%	△1.2%	△1.6%	△2.0%	△2.4%	△2.9%
_	3.2%	4.8%	4.2%	3.8%	3.5%
87,107,712	82,565,038	79,419,524	76,514,830	75,613,595	80,084,091
0.38	0.38	0.38	0.37	0.37	0.37
78,502,446	75,918,869	77,669,898	76,968,927	79,005,399	83,028,375
26,593,003	25,256,414	25,100,045	25,547,237	26,114,483	26,492,081
46,406,328	45,117,734	47,154,731	46,373,509	47,355,076	49,904,399
30,965,460	31,097,628	26,420,533	24,904,225	25,095,120	23,568,081
38,803,232	44,557,367	38,290,261	44,470,324	45,742,848	48,976,374
12,494,211	11,958,634	7,319,347	13,821,167	12,017,205	12,825,567
	130,383,839 123,981,727 6,402,112 1,525,254 4,876,858 5.6%(6.2%) (84.7)84.7% 29.9% 14.3% 4.2% 36.3% 3.8% 0.6% — 87,107,712 0.38 78,502,446 26,593,003 46,406,328 30,965,460 38,803,232	130,383,839 127,416,174 123,981,727 123,408,730 6,402,112 4,007,444 1,525,254 345,745 4,876,858 3,661,699 5.6%(6.2%) 4.4%(4.9%) (84.7)84.7% (86.7)86.7% 29.9% 30.0% 14.3% 16.1% 4.2% 3.6% 36.3% 36.9% 3.8% 3.3% 0.6% △1.2% - 3.2% 87,107,712 82,565,038 0.38 0.38 78,502,446 75,918,869 26,593,003 25,256,414 46,406,328 45,117,734 30,965,460 31,097,628 38,803,232 44,557,367	130,383,839       127,416,174       129,513,999         123,981,727       123,408,730       124,444,304         6,402,112       4,007,444       5,069,695         1,525,254       345,745       710,423         4,876,858       3,661,699       4,359,272         5,6%(6,2%)       4,4%(4,9%)       5,5%(5,8%)         (84,7)84,7%       (86,7)86,7%       (89,1)89,1%         29,9%       30,0%       29,4%         14,3%       16,1%       18,3%         4,2%       3,6%       5,7%         36,3%       36,9%       35,7%         3,8%       3,3%       5,4%         0,6%       △1,2%       △1,6%         4,8%       48,107,712       82,565,038       79,419,524         0,38       0,38       0,38         78,502,446       75,918,869       77,669,898         26,593,003       25,256,414       25,100,045         46,406,328       45,117,734       47,154,731         30,965,460       31,097,628       26,420,533         38,803,232       44,557,367       38,290,261	130,383,839         127,416,174         129,513,999         131,717,199           123,981,727         123,408,730         124,444,304         126,900,427           6,402,112         4,007,444         5,069,695         4,816,772           1,525,254         345,745         710,423         427,301           4,876,858         3,661,699         4,359,272         4,389,471           5,6%(6,2%)         4,4%(4,9%)         5,5%(5,8%)         5,7%(5,9%)           (84.7)84,7%         (86.7)86,7%         (89.1)89,1%         (89.4)89,4%           29,9%         30,0%         29,4%         28,9%           14,3%         16,1%         18,3%         19,0%           4,2%         3,6%         5,7%         4,8%           36,3%         36,9%         35,7%         36,7%           3,8%         3,3%         5,4%         4,8%           0,6%         △1,2%         △1,6%         △2,0%           -         3,2%         4,8%         4,2%           87,107,712         82,565,038         79,419,524         76,514,830           0,38         0,38         0,38         0,37           78,502,446         75,918,869         77,669,898         76,968,927	130,383,839         127,416,174         129,513,999         131,717,199         133,566,783           123,981,727         123,408,730         124,444,304         126,900,427         127,958,413           6,402,112         4,007,444         5,069,695         4,816,772         5,608,370           1,525,254         345,745         710,423         427,301         167,299           4,876,858         3,661,699         4,359,272         4,389,471         5,441,071           5,6%(6,2%)         4,4%(4,9%)         5,5%(5,8%)         5,7%(5,9%)         7,2%           (84,7)84,7%         (86,7)86,7%         (89,1)89,1%         (89,4)89,4%         87,6%           29,9%         30,0%         29,4%         28,9%         27,7%           14,3%         16,1%         18,3%         19,0%         19,2%           4,2%         3,6%         5,7%         4,8%         4,4%           36,3%         36,9%         35,7%         36,7%         36,3%           3,8%         3,3%         5,4%         4,8%         4,5%           0,6%         △1,2%         △1,6%         △2,0%         △2,4%           -         3,2%         4,8%         4,2%         3,8%           87,107,712<

当該年度基準財政収入額

② 財政力指数= \_\_\_\_\_ の当該年度を含む3か年平均 当該年度基準財政需要額

- ◎ 減債基金については、平成18年度から満期一括償還地方債への充当分を公債費として積立額から 控除している。
- ◎ 「経常収支比率」の( )書きは、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)を分母に含めない 場合の数値である。
- ◎ 平成19年度以降の「実質収支比率」の( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
- ◎ 平成25年度から「実質収支比率」は、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより特別区の 発行可能額が皆減となったため、また、「経常収支比率」は、特別区の減収補てん債(特例分) の発行実績がないため、( )書きによる計上をしないこととしている。

# 8 特別区債発行状況

							单位:十月)
内訳		Ī	行 条	件	元 金	償 還	状 況
	発 行 額	年 利 率	償還期間	据置期間	平成27年度末		
発行年度		(%)	(年)	(年)	現在高見込額	償還見込額	現在高見込額
平成3	15, 285, 400	5. 5~6. 0	<b>4∼</b> 25	0~3	9, 732	9, 732	0
6	20, 202, 200	0.0~4.75	<b>4∼</b> 25	0~6	23, 567	5, 530	18, 037
7	10, 795, 100	3. 0~3. 6	10~25	2 <b>~</b> 10	151, 885	28, 508	123, 377
8	5, 921, 600	2.4~3.1	10~22	2~9	61, 074	39, 385	21, 689
9	4, 787, 000	2.0~2.4	10~20	3	348, 234	206, 997	141, 237
10	7, 147, 900	1.1~2.1	10~20	2~3	958, 787	337, 030	621, 757
11	4, 556, 800	1.8~2.1	9~20	3	692, 490	179, 191	513, 299
12	5, 687, 200	1.3~1.6	4~25	0~3	856, 891	162, 280	694, 611
13	1, 094, 500	0.6~2.0	10~25	3	327, 929	47, 288	280, 641
14	4, 219, 700	0.5~1.1	4~25	0~9	682, 626	95, 049	587, 577
15	7, 015, 100	0. 28~1. 8	4~25	3~9	491, 691	50, 659	441, 032
16	7, 864, 900	0.2~1.1	10~20	0~3	336, 086	37, 045	299, 041
17	1, 543, 200	1.6~1.7	10~20	3~9	402, 982	37, 470	365, 512
18	1, 681, 400	1.1~2.0	12~25	2~4	883, 562	108, 911	774, 651
19	6, 160, 000	0.9~1.9	10~25	2~4	481, 501	140, 028	341, 473
20	4, 521, 000	0.8~2.0	10~20	2~9	2, 401, 180	454, 132	1, 947, 048
21	3, 198, 500	0.6~1.7	10~20	2~9	1, 943, 276	325, 404	1, 617, 872
22	2, 447, 000	0.9~1.3	10~15	2~3	1, 941, 944	220, 921	1, 721, 023
23	3, 532, 000	0.7~1.4	10~20	2~3	3, 147, 326	299, 106	2, 848, 220
24	1, 706, 000	0.3~1.0	10~20	2~3	1, 648, 456	135, 284	1, 513, 172
25	3, 262, 000	0.3~1.0	10~20	2~3	3, 262, 000	88, 047	3, 173, 953
26	1, 342, 000	0. 2	10	2~3	1, 342, 000	0	1, 342, 000
27	3, 614, 000	5.0以内	10~25	2~9	3, 614, 000	0	3, 614, 000
28	4, 818, 000	5.0以内	10~25	2~9	_	_	4, 818, 000
計					26, 009, 219	3, 007, 997	27, 819, 222

<sup>(</sup>注) 1 平成27・28年度発行額は見込額である。

<sup>2</sup> 償還が終了している年度は省略した。

平成28年度 予算の概要

平成28年2月発行

刊行物登録番号 27-1-090

東京都北区政策経営部財政課

発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号

電話(03)3908-1105(ダイヤルイン)